

平成17年3月期
決算説明資料

カブドットコム証券株式会社
平成17年5月9日



カブドットコム証券



カブドットコム証券イメージキャラクター
坪井慶介選手(浦和レッドダイヤモンズ)

目次

I

平成17年3月期決算内容

4. 平成17年3月期 決算サマリー
5. 平成17年3月期 決算概要
6. 平成17年3月期 販管費状況
7. 直近四半期毎 決算推移
8. 直近四半期毎 販管費推移
9. 半期ベースの決算トレンド
10. コストカバー率(委託手数料/販管費率)
11. コストカバー率(委託手数料/システム関連費率)
12. 常勤役職員1人あたりの経営数値
13. EPS、BPSの推移
- (補助資料) 14. 総合口座数と信用口座数
15. 総合口座増加数と信用口座増加数
16. 預り資産推移
17. 入出金額推移
18. 1日あたり株式注文件数および約定件数
19. 株券差引入庫額 - 1
20. 株券差引入庫額 - 2
21. 手数料率と株式1約定あたり売買代金
22. 株式取引シェアの推移
23. 信用建玉残高と金融収支の推移
24. オプション取引シェアの推移
25. 先物取引シェアの推移
26. 信用取引評価損益率(買建のみ)
27. 信用取引評価損益率(売買合計)
28. 口座振替(自動引落)登録件数

II

その他開示等

30. 当期の取り組み
31. サポートセンター関連の開示
32. システム関連の開示 - 1
33. システム関連の開示 - 2
34. システム関連の開示 - 3
35. SLA(サービス品質保証制度)関連の開示
36. 知的財産関連の開示
37. コーポレート・ガバナンスの特徴
38. 内部監査等コーポレート・ガバナンスの実績
39. 当社の金融コングロマリット戦略

III

当社の経営理念と経営目標

41. 当社の経営理念および経営基本方針
42. 当社の経営目標
43. 当社の利益配分・投資単位の引下げに関する基本方針

I

平成17年3月期決算内容

平成17年3月期 決算サマリー

- 当期決算は収益、利益ともに**過去最高**を達成

営業収益 11,725百万円 (前期比**約1.8倍**)

経常利益 5,891百万円 (前期比**約2.3倍**)

- 当下期(半期ベース)、当第4四半期(四半期ベース)も**過去最高益**を記録

- カブドットコム証券発足以来、**7半期連続増収増益**

半期ベースで増収増益を続けるのは、大手オンライン専門証券で当社のみ

平成17年3月期 決算概要

営業収益11,725百万円(前期比約1.8倍)、経常利益5,891百万円(前期比約2.3倍)は過去最高を記録。

(単位:百万円)

	平成16年3月期 決算(4月-3月)	平成17年3月期 決算(4月-3月)	前期比増減比率
営業収益	6,569	11,725	78%
受入手数料	5,340	9,377	76%
金融収益	1,264	2,353	86%
金融費用	916	1,152	26%
純営業収益	5,652	10,572	87%
販管費	2,916	4,607	58%
営業利益	2,735	5,965	118%
経常利益	2,578	5,891	129%
税引前利益	2,238	5,603	150%
当期利益	3,037	4,014	32%

平成17年3月期 販管費状況

当期の販管費は4,607百万円と前期比1,691百万円(約1.6倍)の増加。
収益の増加に比較して販管費増加を抑制。

(単位:百万円)

	平成16年3月期決算 (4月-3月)		平成17年3月期 決算(4月-3月)		前期比 増減比率
		(構成比)		(構成比)	
販管費合計	2,916		4,607		58%
取引関係費	1,362	47%	2,241	50%	65%
広告宣伝費	266		356		34%
その他	1,096		1,885		72%
人件費	424	15%	595	13%	40%
不動産関係費	584	20%	809	18%	39%
事務費	259	9%	458	9%	77%
租税公課	25	1%	142	2%	468%
減価償却費	218	7%	275	6%	26%
その他販管費	42	1%	84	1%	100%

直近四半期毎 決算推移

第4四半期は営業収益3,641百万円、経常利益1,946百万円と四半期ベースで過去最高。第1四半期比で個人市場は同等も、営業収益は約1.3倍、経常利益は約1.4倍。(単位:百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期				直前四半期比 増減比率
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	
営業収益	1,169	1,612	1,693	2,093	2,851	2,527	2,704	3,641	35%
受入手数料	946	1,331	1,366	1,696	2,291	1,953	2,098	3,033	45%
金融収益	223	283	329	427	574	572	604	602	0%
金融費用	170	204	229	311	416	262	271	201	-26%
純営業収益	998	1,408	1,463	1,781	2,434	2,264	2,433	3,439	41%
販管費	609	674	716	916	1,044	1,064	1,063	1,434	35%
営業利益	389	733	747	865	1,389	1,200	1,369	2,005	46%
経常利益	384	716	737	739	1,366	1,207	1,371	1,946	42%
税引前利益	346	508	698	684	1,304	1,144	1,296	1,857	43%
四半期(当期)利益	345	508	698	1,485	1,303	799	739	1,171	58%
委託手数料/販管費率	151 %	192 %	185 %	180 %	213%	175%	184%	191%	4%
1日あたり株式約定件数	11,526	15,413	15,736	21,015	27,403	23,466	27,559	38,845	41%
(参考) 三市場株式個人委託 1日あたり約定金額(億円)	2,375	4,421	4,670	5,413	6,847	4,779	4,926	7,057	43%

三市場株式個人委託1日あたり約定金額は、東京証券取引所公表数値より当社算出

直近四半期毎 販管費推移

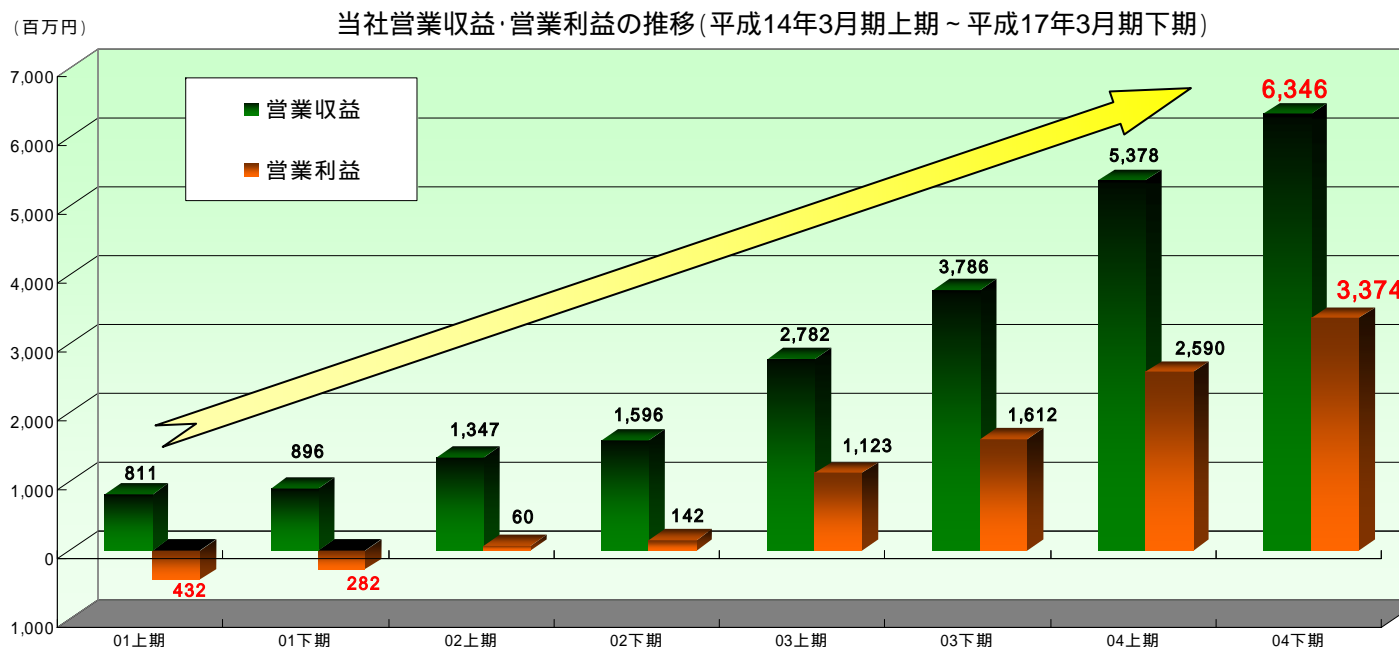
第4四半期の販管費は1,434百万円と第3四半期比371百万円(約1.4倍)の増加。
うち約1億円強が上場に関わる一時費用のインパクト。

(単位:百万円)

	平成16年3月期				平成17年3月期				
	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	第1四半期 (4月-6月)	第2四半期 (7月-9月)	第3四半期 (10月-12月)	第4四半期 (1月-3月)	直前四半期比 増減比率
販管費合計	609	674	716	916	1,044	1,064	1,063	1,434	35%
取引関係費	264	291	360	446	532	524	522	663	27%
広告宣伝費	43	28	71	123	94	98	61	102	67%
その他	221	262	289	322	437	425	461	561	22%
人件費	82	100	85	156	162	124	130	177	36%
不動産関係費	137	148	150	147	170	207	202	229	13%
事務費	65	68	51	73	97	94	105	160	52%
租税公課	5	6	6	7	9	36	22	73	232%
減価償却費	51	53	55	59	65	66	71	72	1%
その他販管費	3	6	5	25	6	10	10	57	470%

半期ベースでの決算トレンド

下期は営業収益6,346百万円、営業利益3,374百万円と半期ベースで過去最高を記録。
カブドットコム証券発足以降、7半期連続で増収増益を達成。

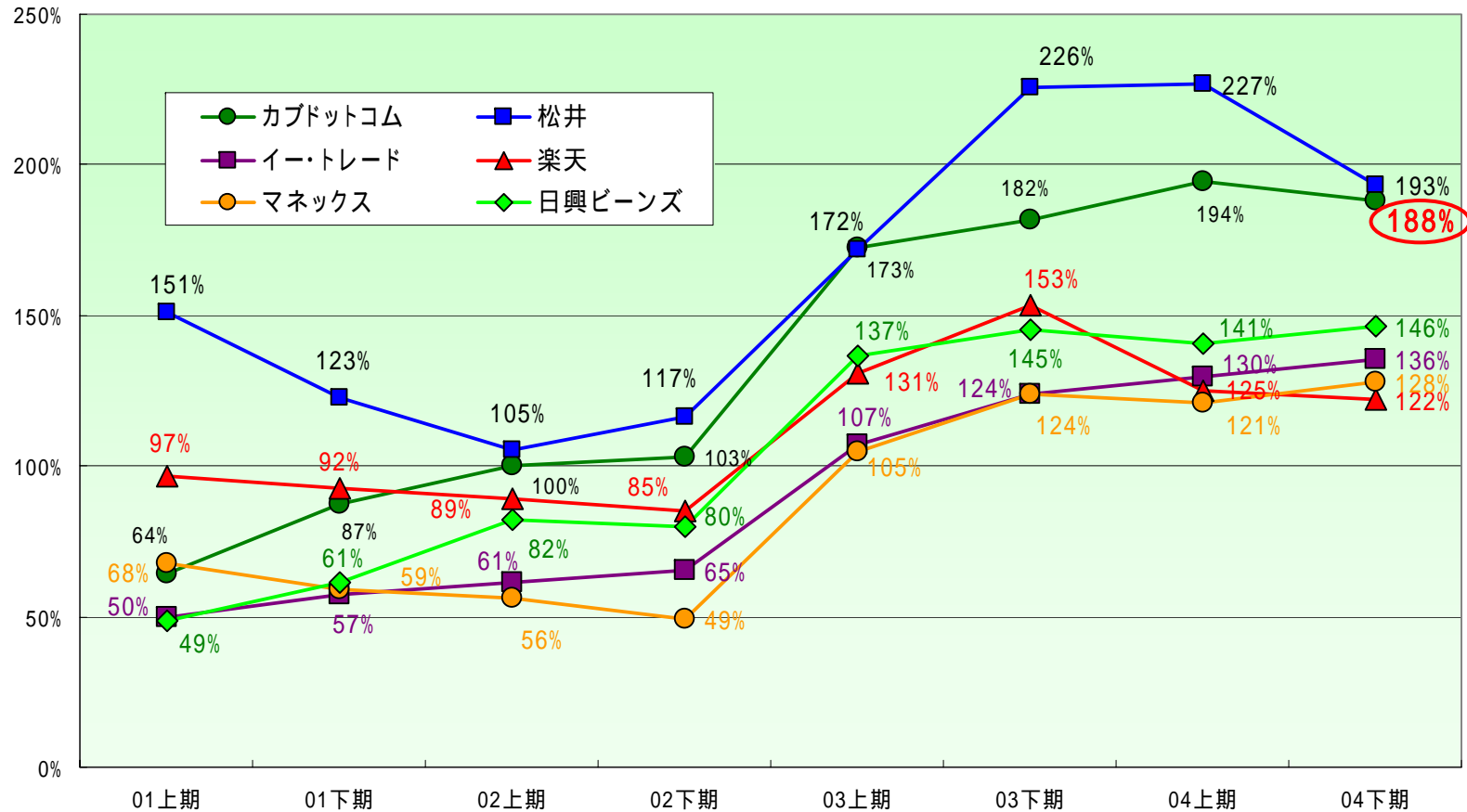


	カブドットコム		松井(単体)		イー・トレード(単体)		楽天		マネックス		日興ビーンズ	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
01上期	811	432	6,094	2,456	3,549	353	2,996	119	1,707	449	1,146	897
01下期	896	282	6,691	1,901	4,111	678	2,947	1	1,574	787	1,081	455
02上期	1,347	60	6,977	1,651	3,892	331	3,039	10	1,452	833	1,425	43
02下期	1,596	142	6,448	1,876	3,882	146	2,975	83	1,314	932	1,445	23
03上期	2,782	1,123	10,074	4,986	5,959	1,601	4,443	1,315	3,181	768	2,948	1,085
03下期	3,786	1,612	14,963	9,297	8,805	3,200	5,898	2,355	4,617	1,828	4,326	1,793
04上期	5,378	2,590	18,942	11,957	12,143	4,620	6,526	2,325	5,532	2,085	4,762	1,951
04下期	6,346	3,374	17,975	10,643	15,031	6,492	-	-	6,036	2,672	5,391	2,450

- 1 各社ホームページ等公表資料より当社作成
- 2 灰色のセル部は前期比減の項目

コストカバー率 (委託手数料/販管費率)

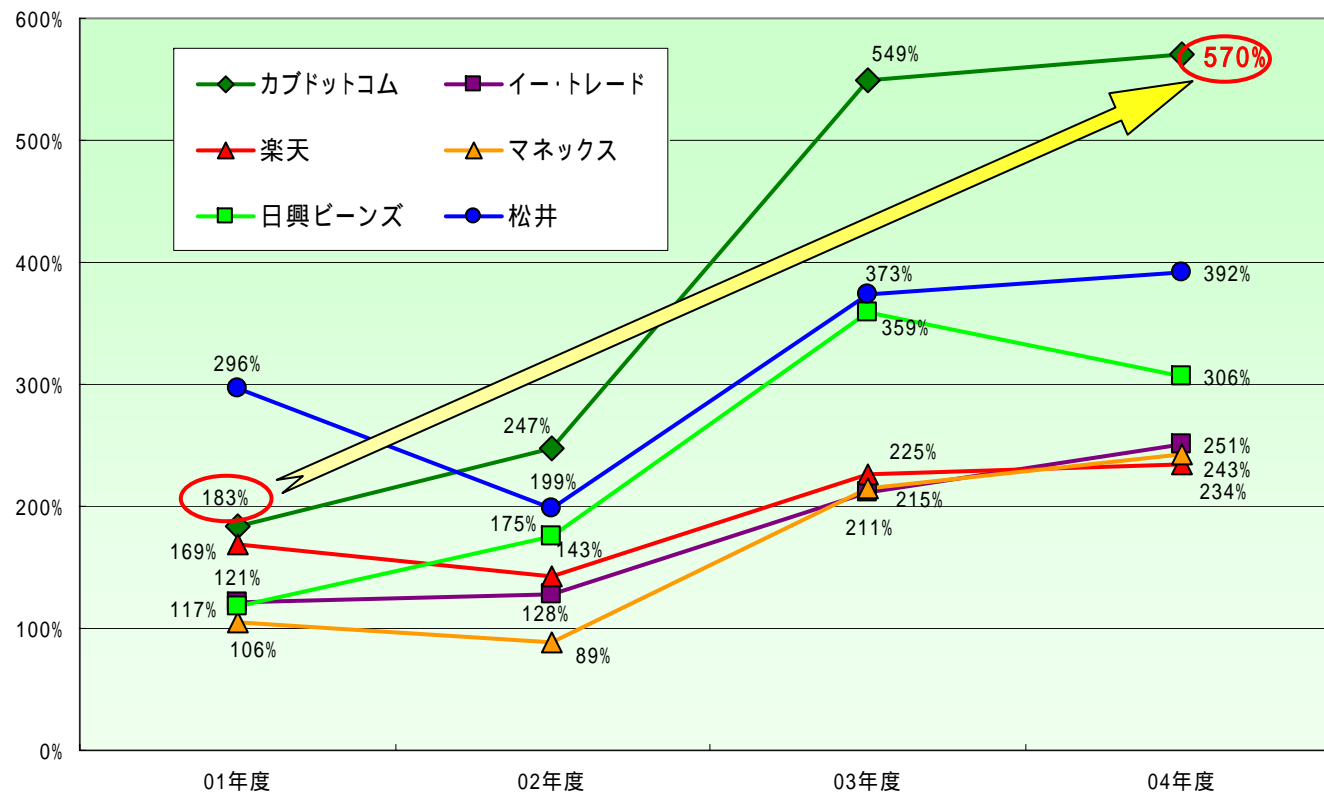
委託手数料は販管費の約2倍に達し、オンライン専門証券中トップクラス。



委託手数料/販管費率は、(委託手数料) ÷ (販管費) にて算出
 各社ホームページ等公表資料より当社にて作成

コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)

委託手数料でシステム関連費の約6倍をカバー。01年度比約3倍のカバー率を達成。
 低コストでの自社によるシステム開発が高い収益率を実現。

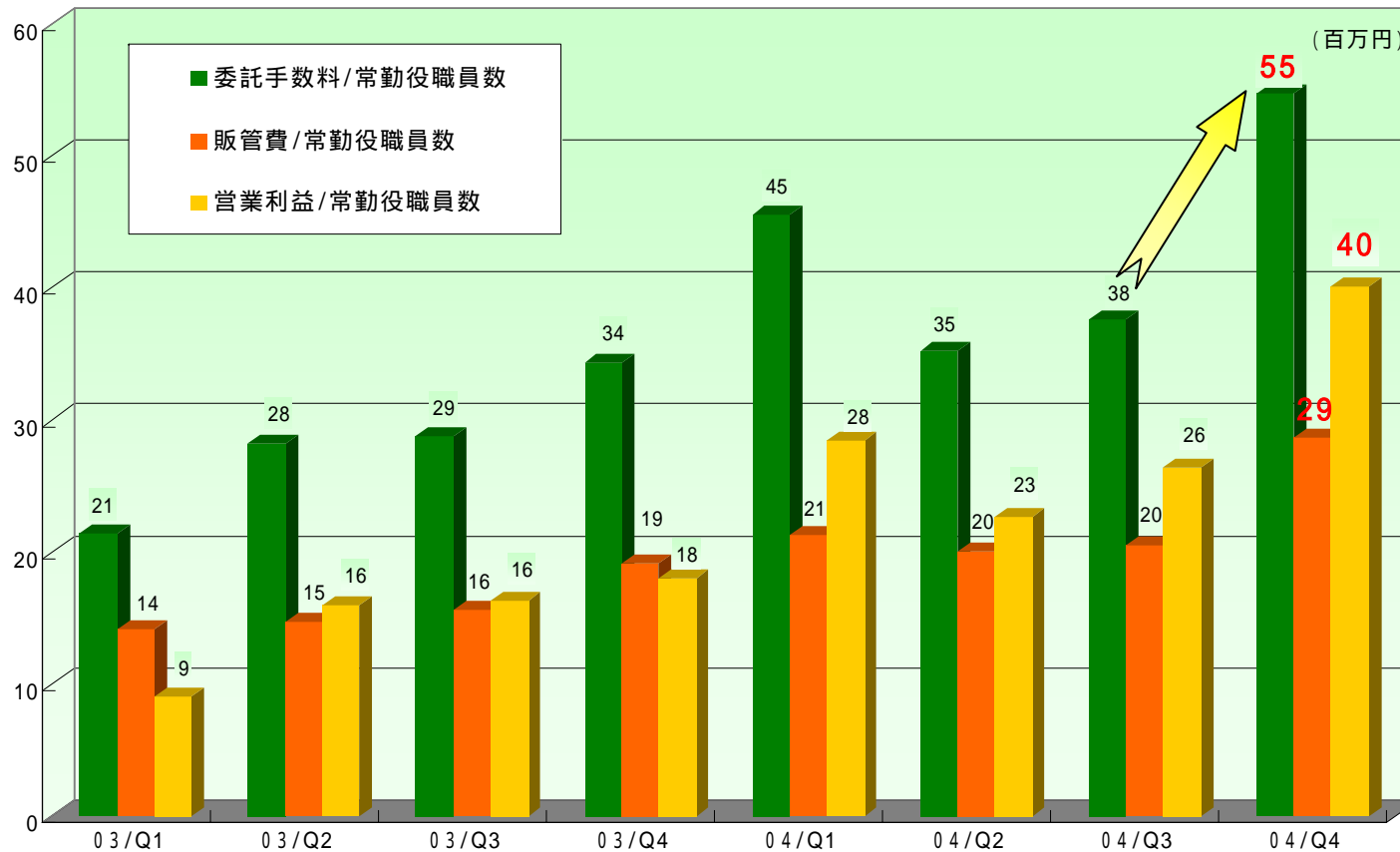


(システム関連費) = (不動産費) + (減価償却費) + (事務費)

(委託手数料/システム関連費率) = (委託手数料) ÷ (システム関連費) で算出

常勤役職員1人あたりの経営数値

1人あたりの委託手数料は55百万円、営業利益は40百万円。
当四半期は、四半期ベースで過去最高の経営効率を記録。

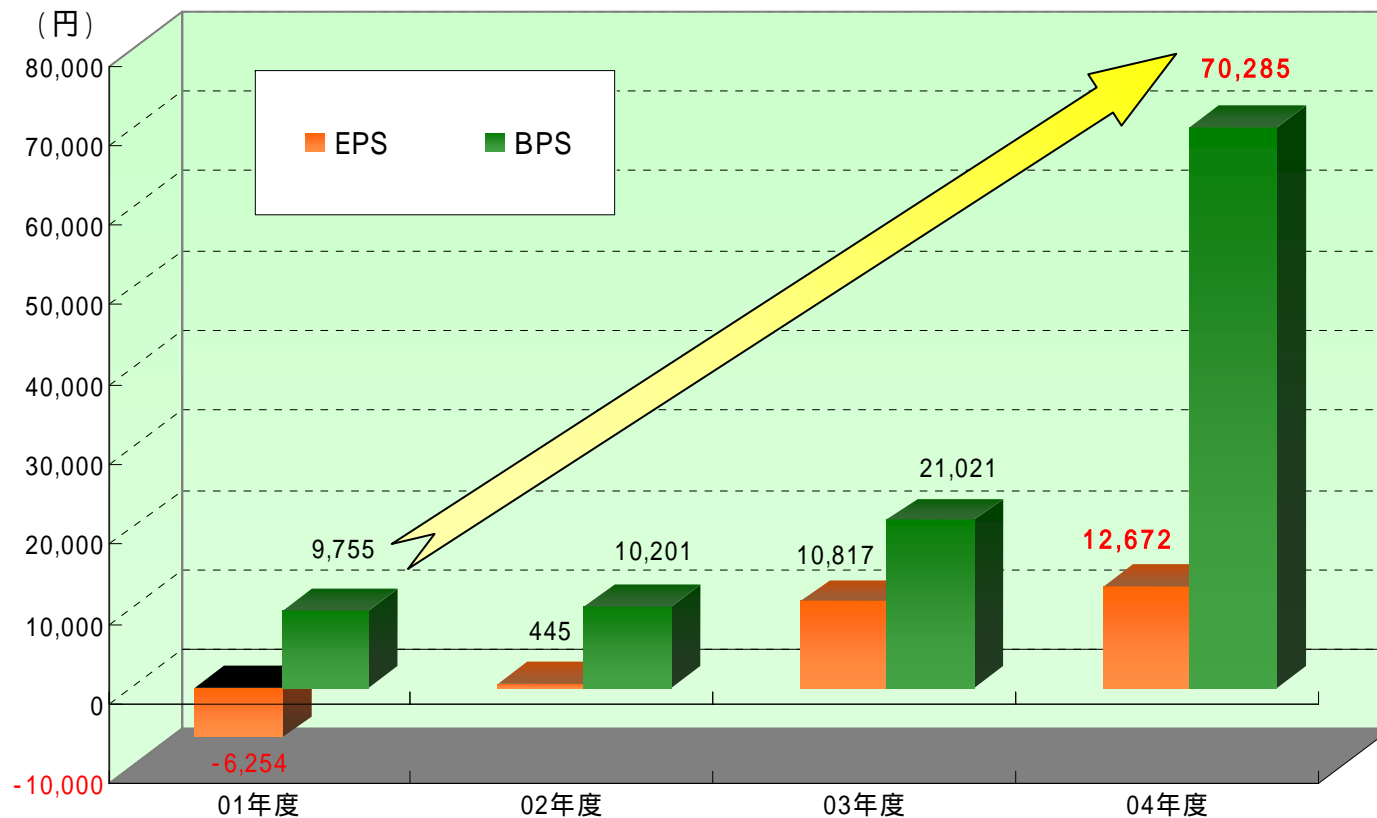


常勤役職員数 (除く派遣社員)	43	46	46	48	49	53	52	50
--------------------	----	----	----	----	----	----	----	----

常勤役職員数は、四半期末時点の人数

EPS (1株あたり当期利益)、BPS (1株あたり株主資本) の推移

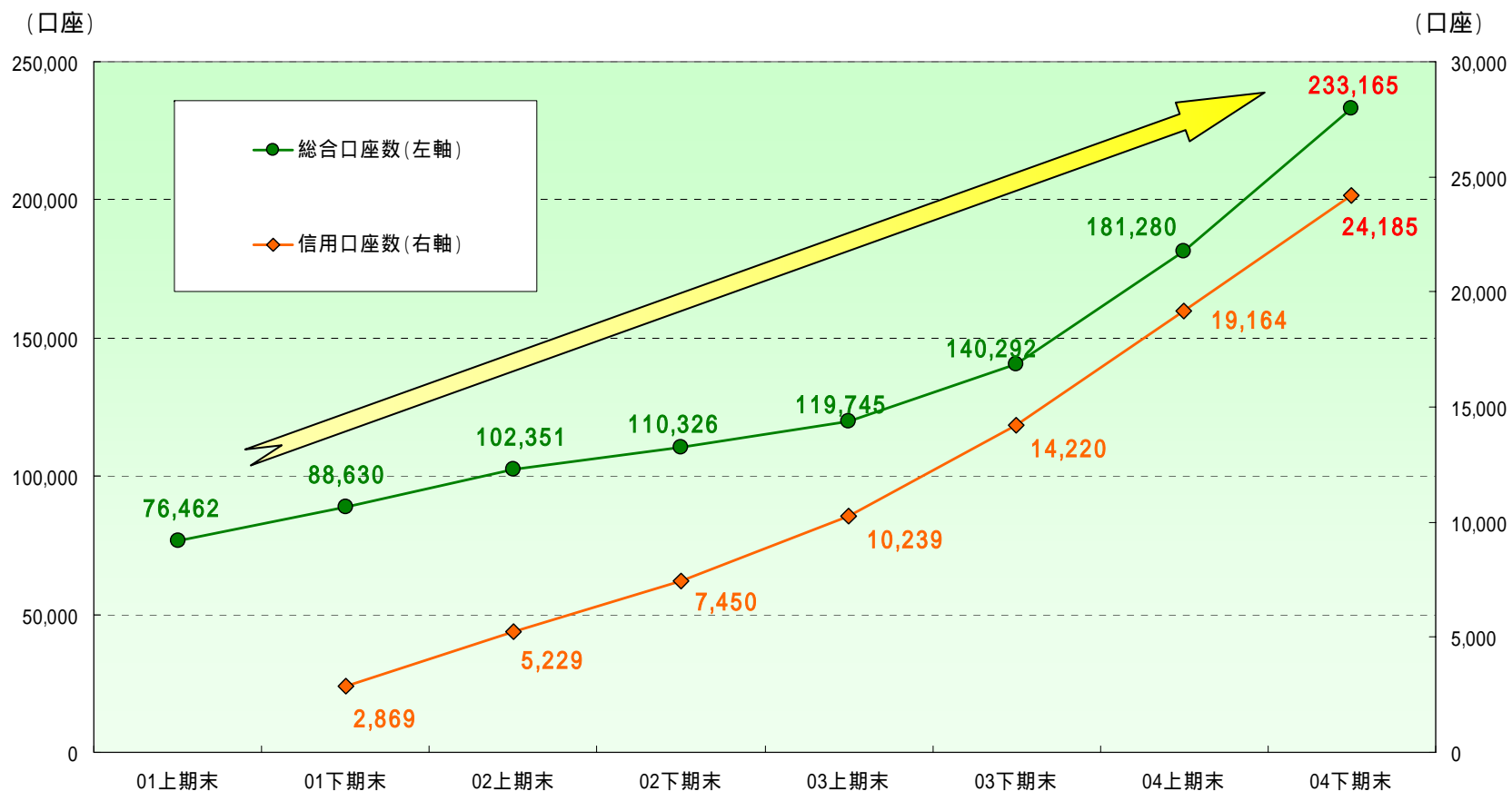
当期末のEPSは12,672円、BPSは70,285円。
株主価値の極大化をめざして、每期着実に増加。



EPS = 税引後当期純利益 ÷ 期末発行済株式数、BPS = 期末株主資本 ÷ 期末発行済株式数にて算出
EPS、BPSとも分割(1:3(平成16年9月28日に実行))による遡及修正計算を使用
EPS、BPSの算出には、平成17年3月31日の当社株価終値:605,000円を使用

(補助資料) 総合口座数と信用口座数

当期末の総合口座数は233,165口座、信用口座数は24,185口座。
 当期で総合口座数は約10万口座、信用口座は約1万口座の増加を記録。

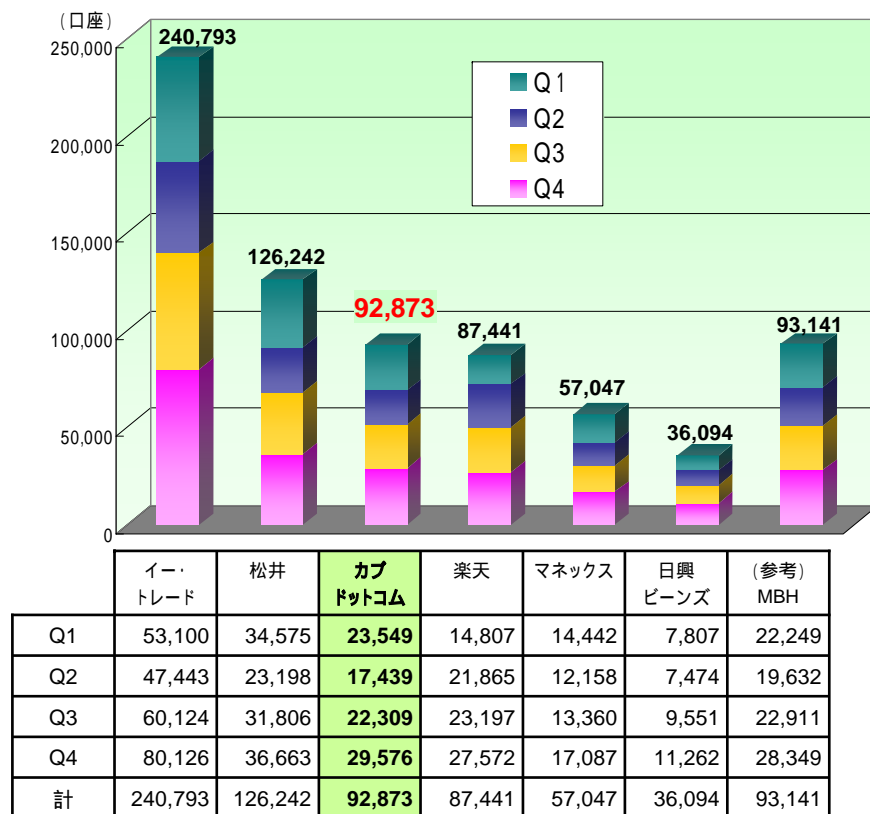


総合口座数と信用口座数は、解約済口座数を除いた数

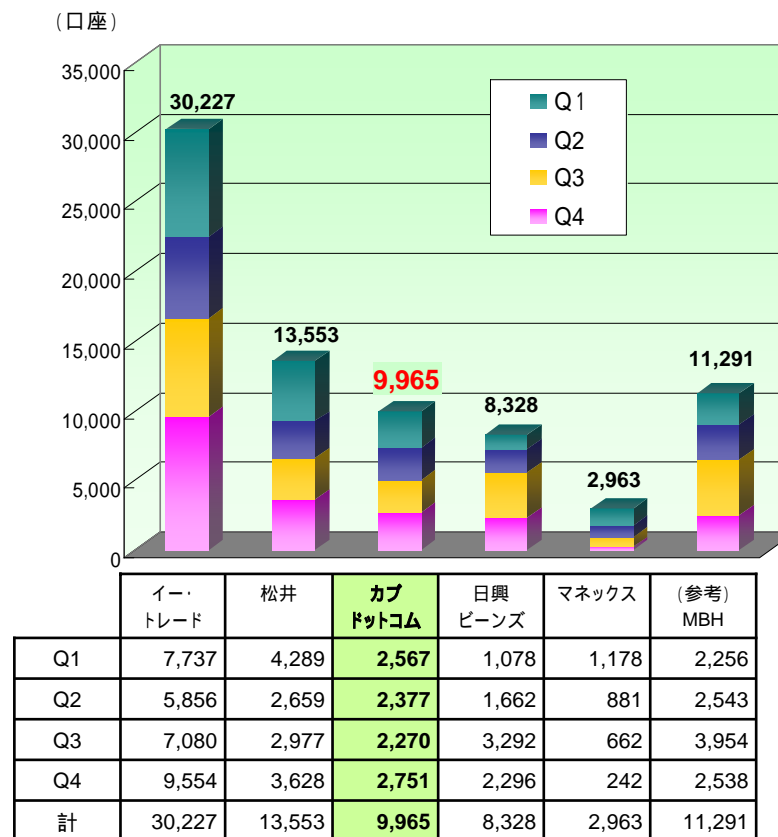
(補助資料) 総合口座増加数と信用口座増加数

総合口座増加数は9万口座超、信用口座増加数は9千口座超とイー・トレード、松井に次ぐMBH(マネックス、日興ビーンズの単純合算値)とほぼ同水準。

各社総合口座増加数(平成16年4月～平成17年3月)



各社信用口座増加数(平成16年4月～平成17年3月)

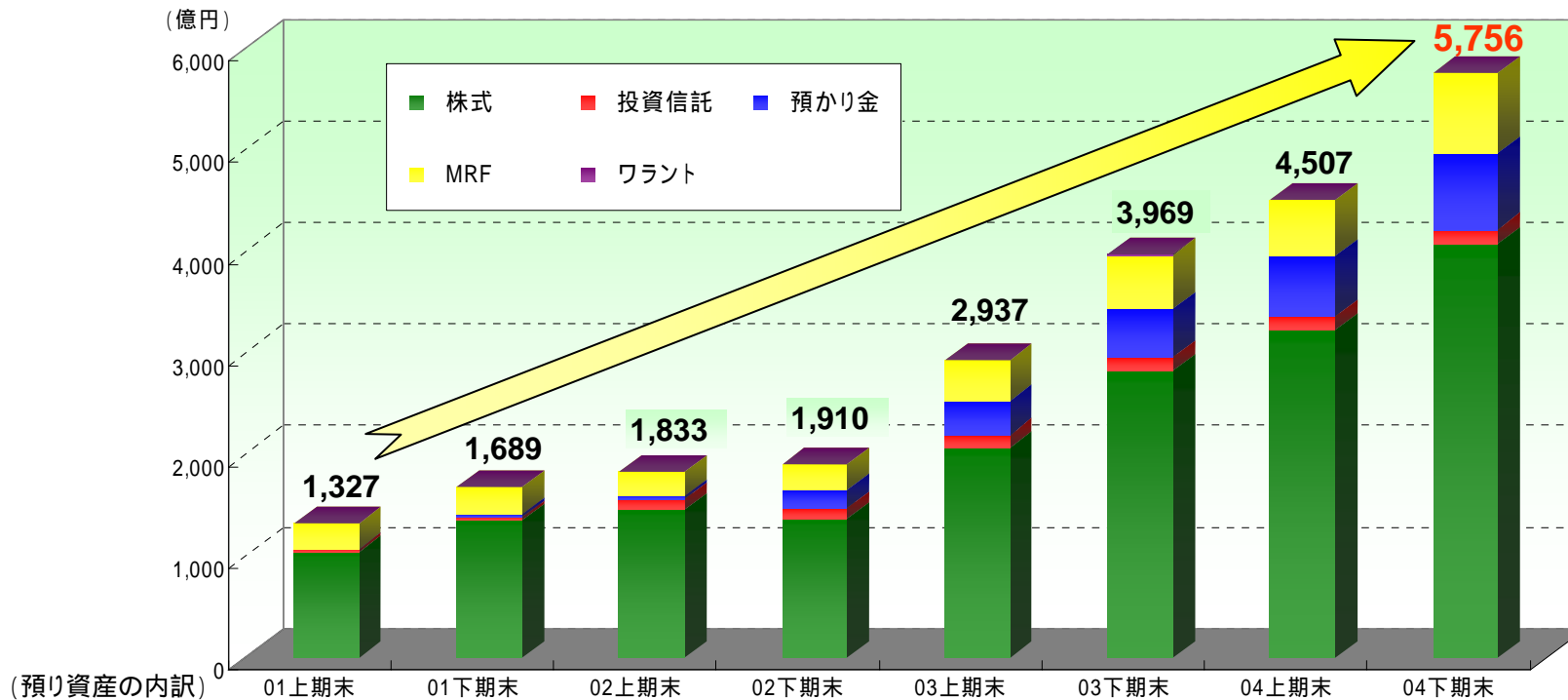


各社ホームページ掲載資料より集計(楽天証券の信用口座数は非公開)

MBH(マネックス・ビーンズ・ホールディングス)はマネックスと日興ビーンズの数をもとに単純合算(重複等加味せず)

(補助資料) 預り資産推移

預り資産は当期末で5,756億円(前期比約1.5倍)と過去最高を記録。
うち株式預り資産は当期末で4,000億円を突破。

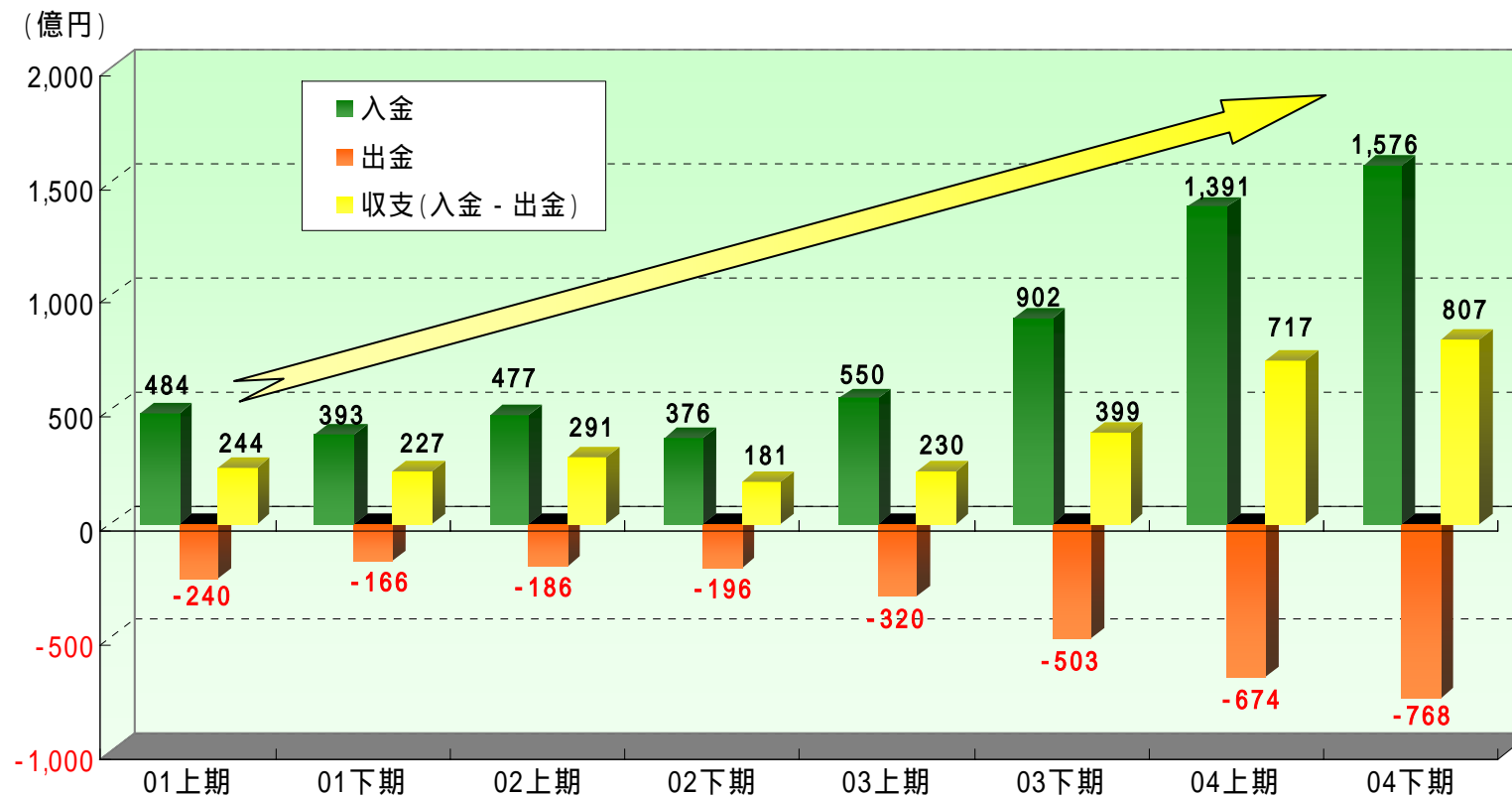


	01上期末	01下期末	02上期末	02下期末	03上期末	03下期末	04上期末	04下期末
株式	1,050	1,359	1,462	1,377	2,074	2,825	3,232	4,080
投資信託	26	31	101	103	123	141	136	140
預かり金	2	21	30	173	333	472	595	754
MRF	245	275	238	255	404	529	543	781
ワラント	4	3	2	1	3	2	2	1
計	1,327	1,689	1,833	1,910	2,937	3,969	4,507	5,756

預り資産は時価ベースにて算出

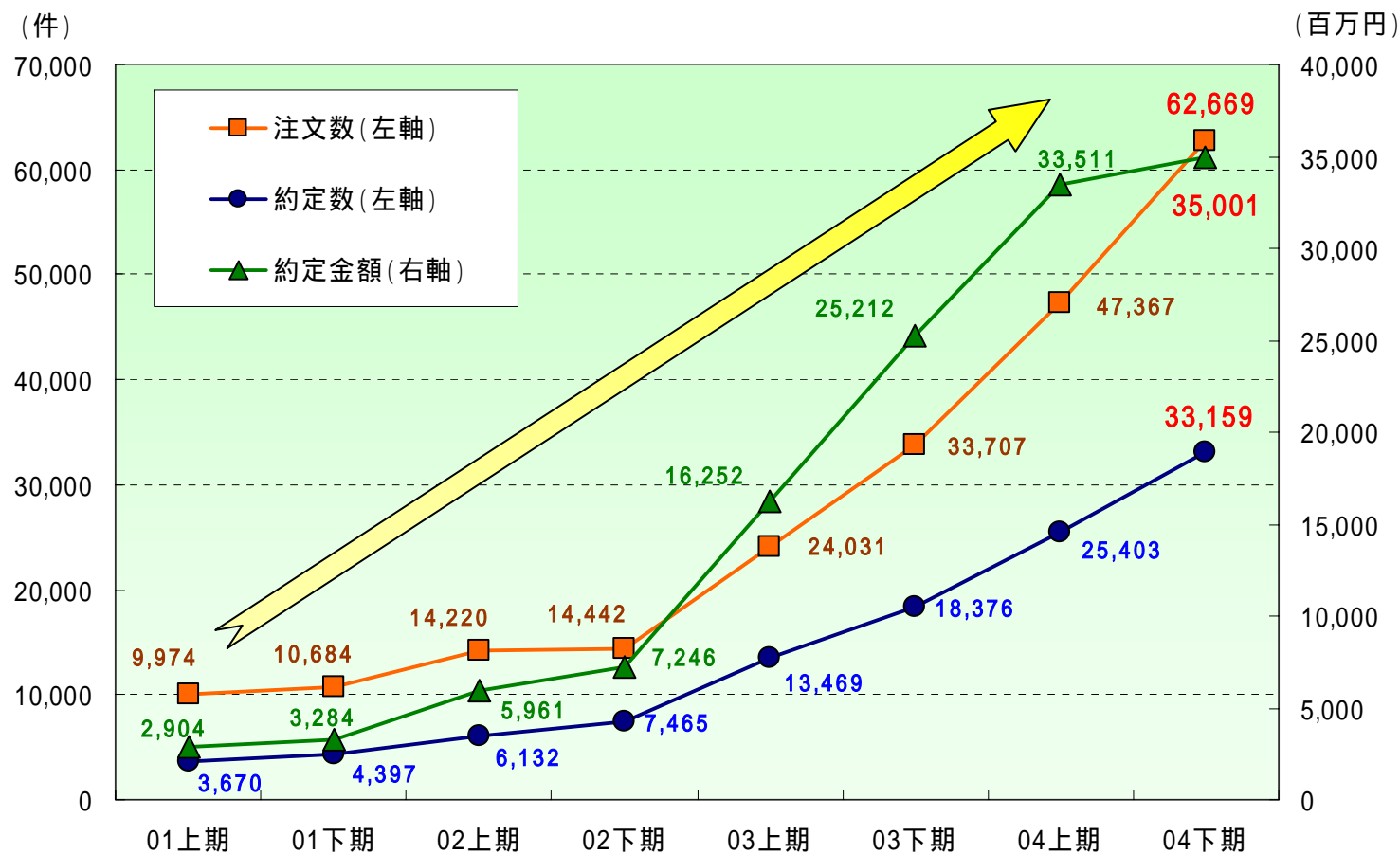
(補助資料) 入出金額推移

入出金収支額は当期で1,524億円(前期比約1.5倍)と過去最高を記録。
前期の入出金収支額629億円の約2.4倍に達する。



(補助資料) 1日あたり株式注文件数及び約定件数

当下期の1日あたりの注文件数62,669件、約定件数33,159件、約定金額35,001百万円は半期ベースで過去最高。



約定数には内出来を含む。

(補助資料) 株券差引入庫額 - 1

当四半期の株式入庫差引額は9,835百万円と100億円に迫る。
うち大手3社からの振替入庫は3,528百万円と四半期ベースで過去最高を記録。

(単位:百万円)

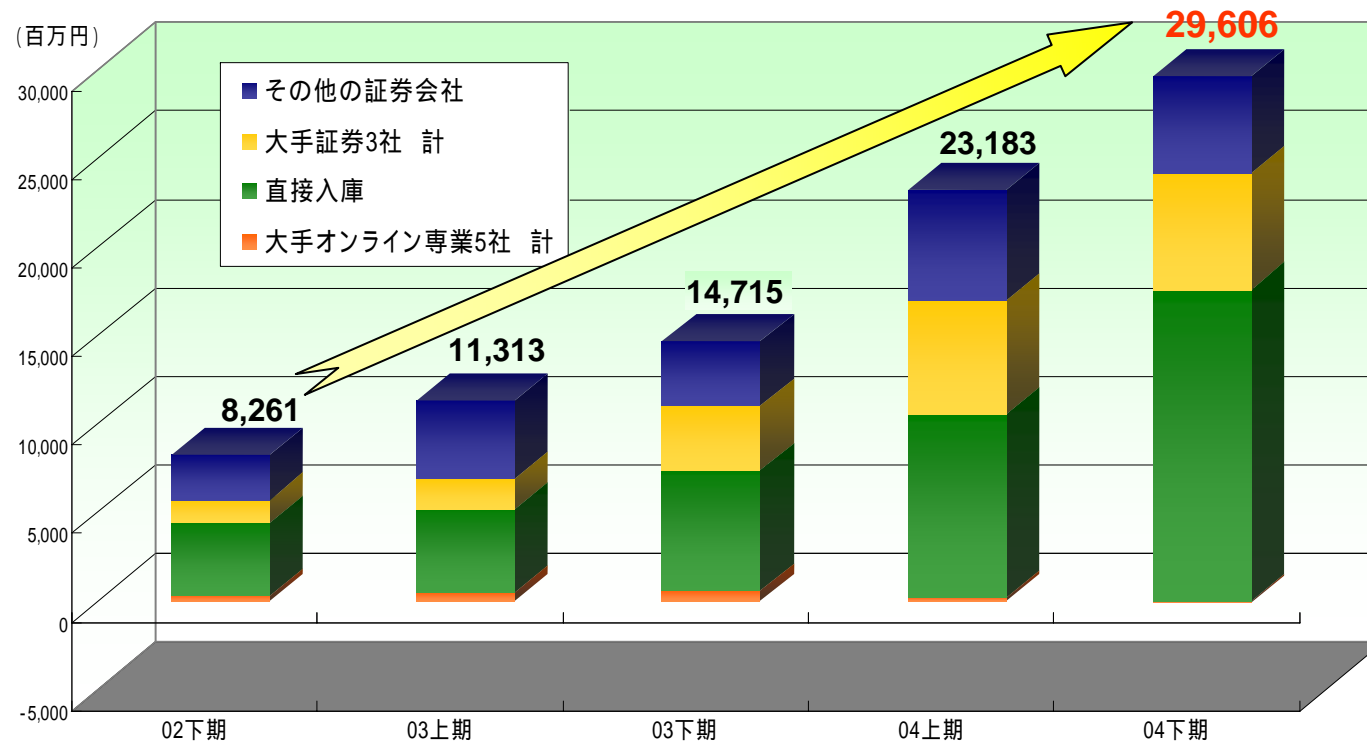
	03/Q1	03/Q2	03/Q3	03/Q4	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4
A証券	75	57	4	175	310	-134	429	262
B証券	44	73	-58	-214	-205	-295	-709	-715
C証券	54	157	234	117	237	-2	-63	280
D証券	48	59	7	136	-11	31	-16	93
E証券	-71	20	75	117	102	188	161	252
大手オンライン専業5社 計	150	366	263	331	433	-212	-197	171
X証券	476	427	472	951	1,797	1,411	1,523	1,851
Y証券	230	278	608	811	995	1,080	909	834
Z証券	139	164	517	267	443	659	594	843
大手3社 計	846	869	1,596	2,028	3,236	3,150	3,027	3,528
その他の証券会社	2,456	1,891	1,216	2,457	3,024	3,210	2,971	2,474
振替差引入庫額 + +	3,452	3,127	3,075	4,817	6,693	6,148	5,800	6,172
直接入庫額 (タンス株)	1,305	3,430	3,178	3,645	5,471	4,871	13,972	3,662
合計 (+ + +)	4,757	6,556	6,253	8,462	12,164	11,019	19,772	9,835

1 株式差引入庫額は、(他社から当社への入庫額) - (当社から他社への出庫額) にて算出。

2 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算。

(補助資料) 株券差引入庫額 - 2

株式差引入庫額は半期ベースで増加続く。当期末は29,606百万円と300億円に迫る。



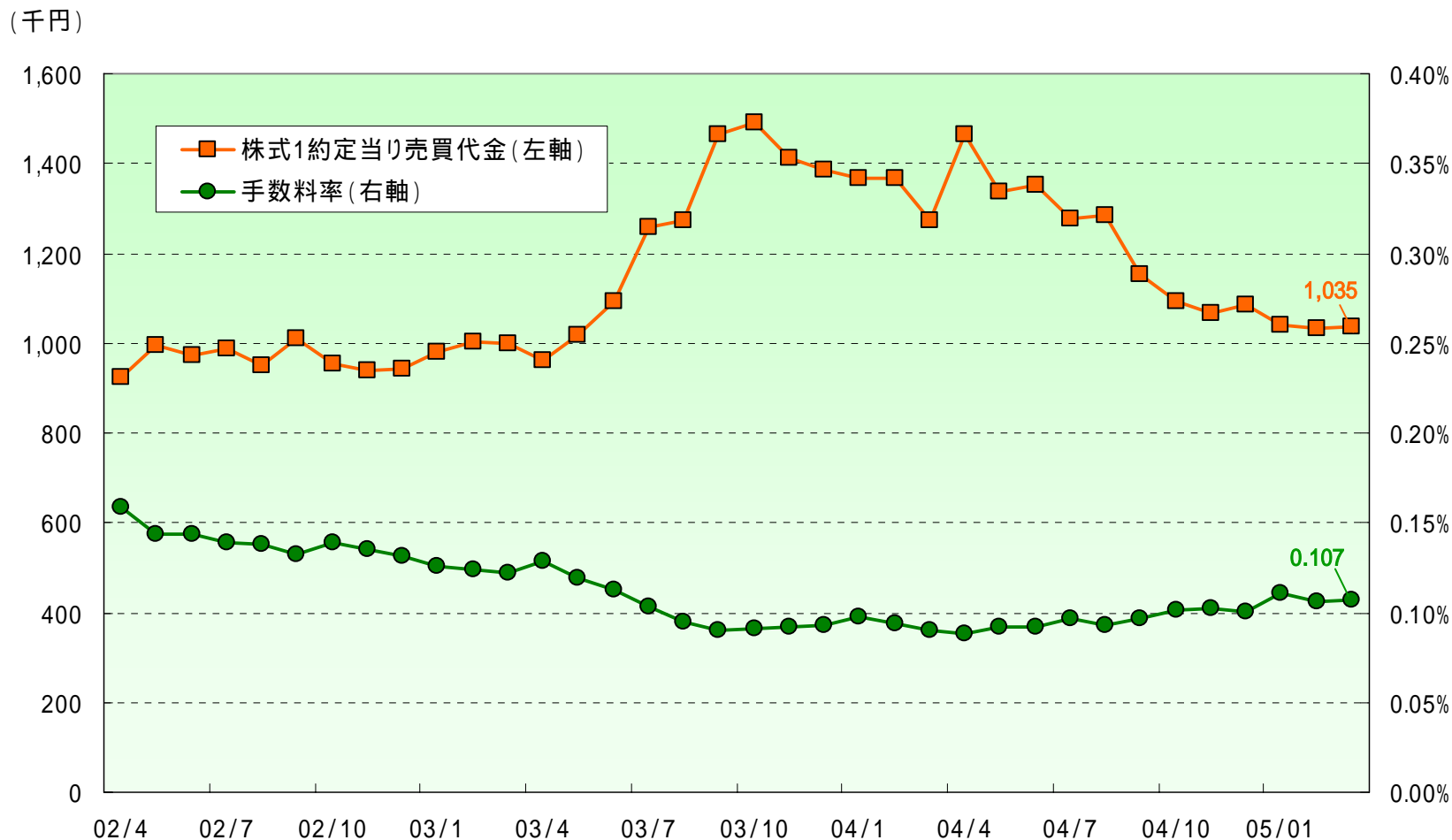
(単位: 百万円)

項目	02下期	03上期	03下期	04上期	04下期
大手オンライン専業5社 計	312	516	594	236	-27
大手証券3社 計	1,250	1,715	3,624	6,386	6,554
その他の証券会社	2,521	4,347	3,673	6,234	5,445
直接入庫	4,178	4,735	6,823	10,342	17,634
計	8,261	11,313	14,715	23,183	29,606

当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算。

(補助資料) 手数料率と株式1約定あたり売買代金

当四半期の手数料率は約0.1%と引き続き低水準の手数料を提供。

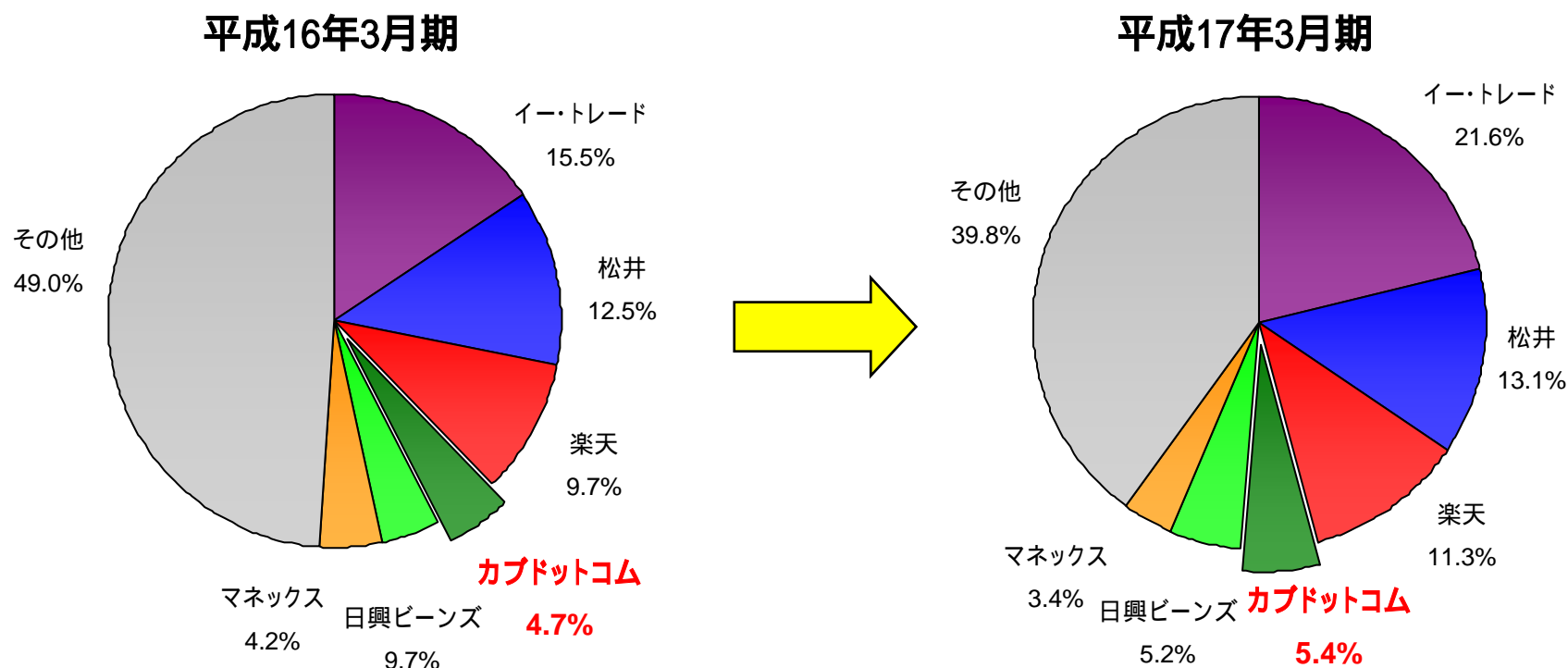


手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

(補助資料) 株式取引シェアの推移

当社シェアは5.4%(前期比約1%増)。オンライン取引の拡大とともにシェア拡大。

3市場 + ジャスダック市場(店頭)の個人委託金額に対するオンライン専門証券大手6社の約定金額の比率

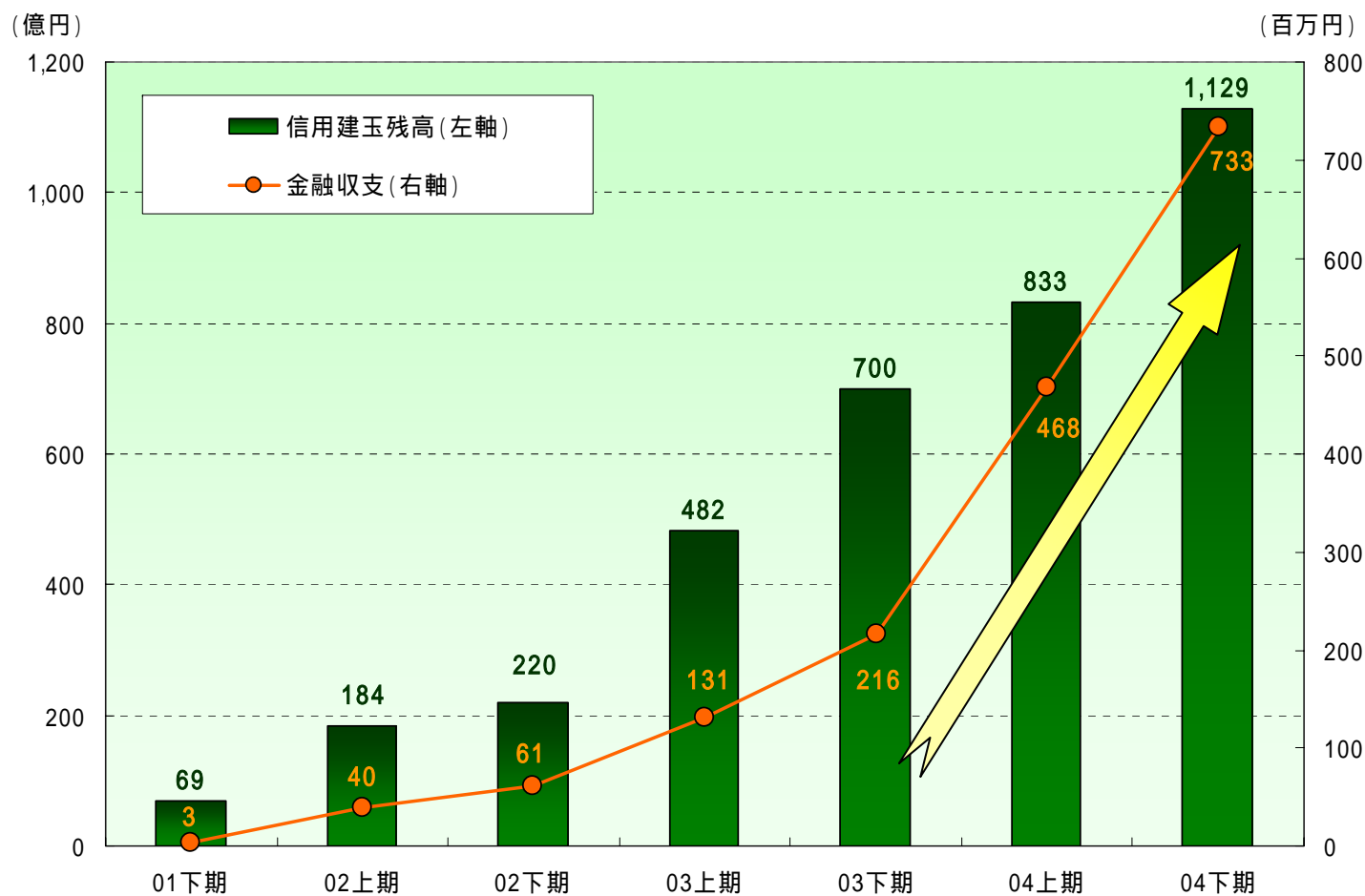


1 東京証券取引所統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社ホームページ公表資料より当社作成
 2 約定金額は、株式(現物 + 信用)のみの約定金額を使用

(補助資料) 信用建玉残高と金融収支の推移

当期の信用残高は1,129億円(期末)、金融収支は1,201百万円(前期比約3.5倍)。

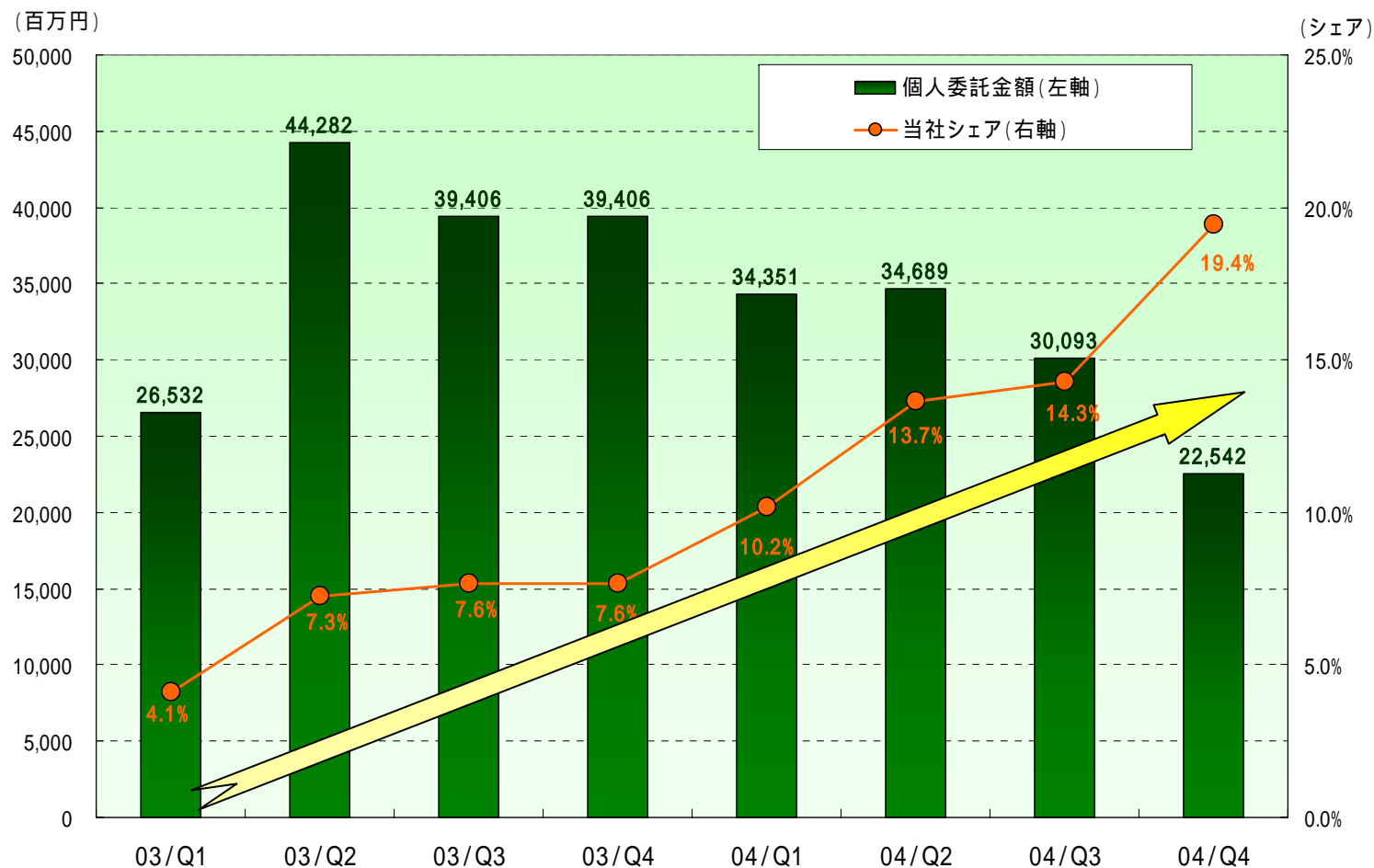
取引所等への直接発注開始により借入コスト削減し、金融収支改善。



信用建玉は各期末の受渡ベースの数値

(補助資料) オプション取引シェアの推移

オプション取引の当社シェアは着実に増加。20%に迫る高水準。



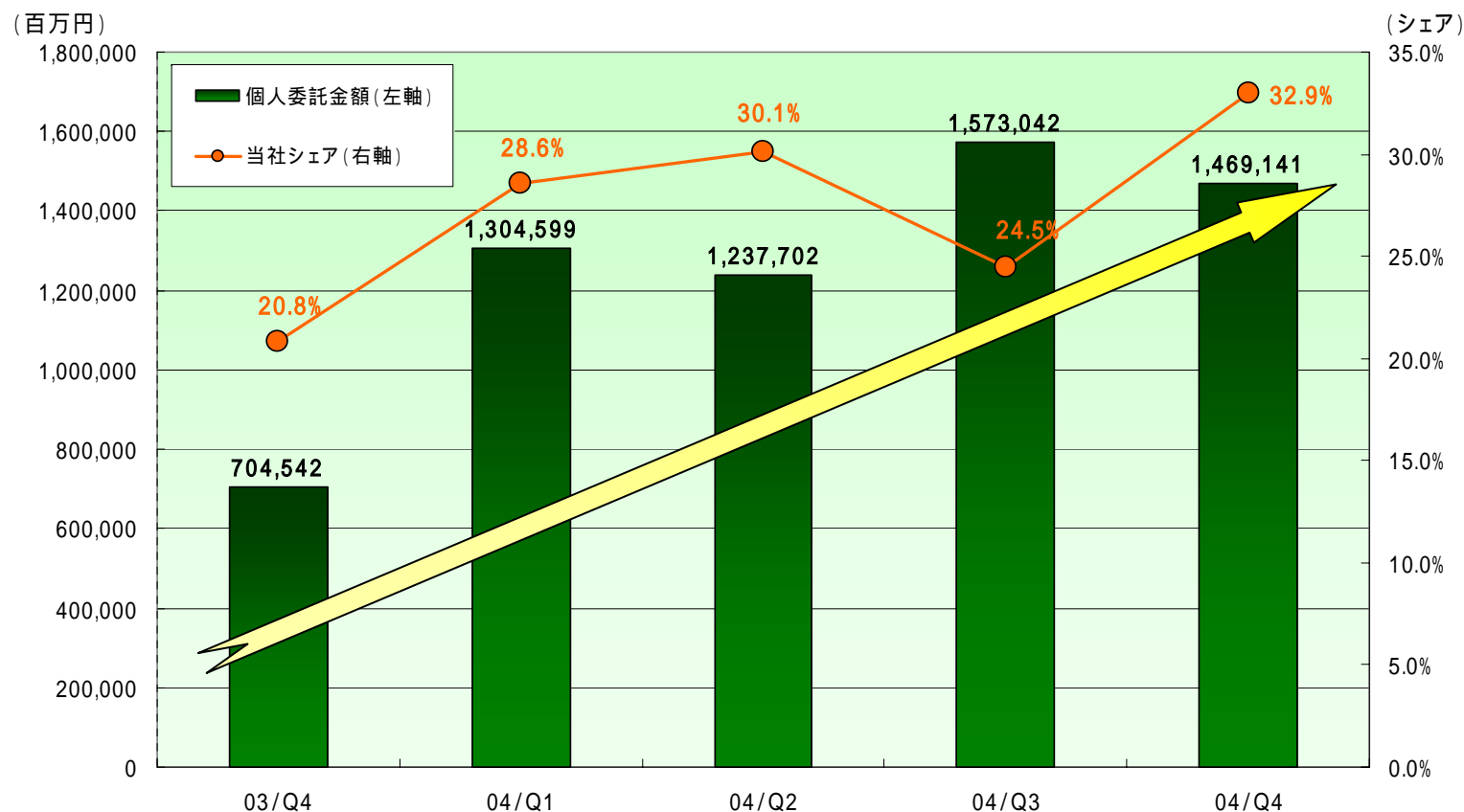
1 大阪証券取引所公表数値より当社計算

2 当社シェアは次の数式にて算出

$$\text{当社シェア} = \frac{\text{当社約定金額}}{\text{個人委託約定金額(資本金30億円以上の取引参加者)} + \text{当社約定金額}}$$

(補助資料) 先物取引シェアの推移

先物取引の当四半期のシェアは約30%と高水準を維持。



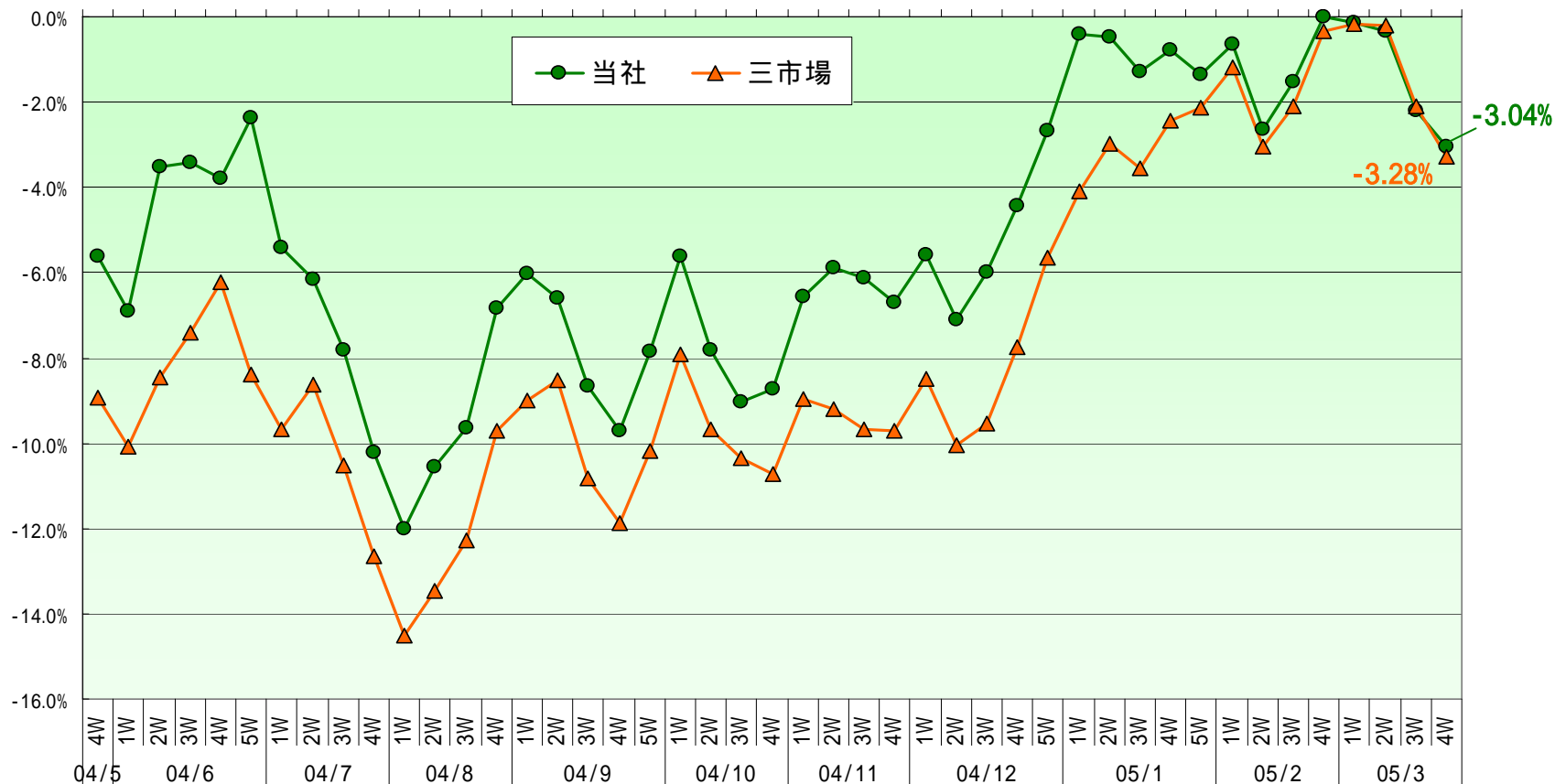
1 大阪証券取引所公表数値より当社計算

2 当社シェアは次の数式にて算出

$$\text{当社シェア} = \frac{\text{当社約定金額}}{\text{個人委託約定金額(資本金30億円以上の取引参加者)} + \text{当社約定金額}}$$

(補助資料) 信用取引評価損益率(買建のみ)

当社のお客様の信用取引(買建のみ)の成績は三市場平均をほぼ上回る

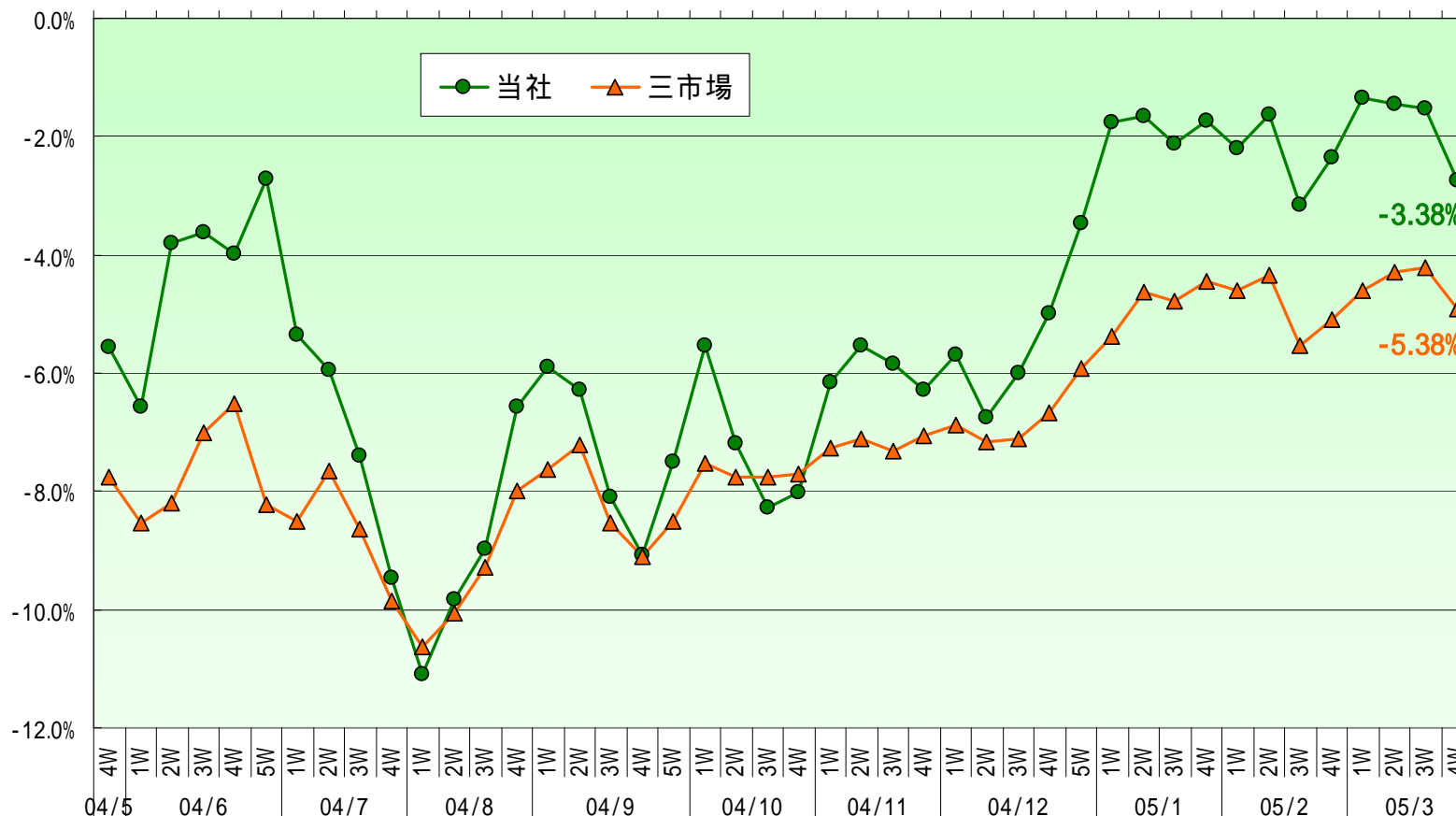


- 1 東京証券取引所公表数値より当社計算
- 2 三市場、当社ともに信用取引評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}$$
- 3 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用取引評価損益率を表したもの

(補助資料) 信用取引評価損益率(売買合計)

当社のお客様の信用取引(売買合計)の成績も三市場平均をほぼ上回る。

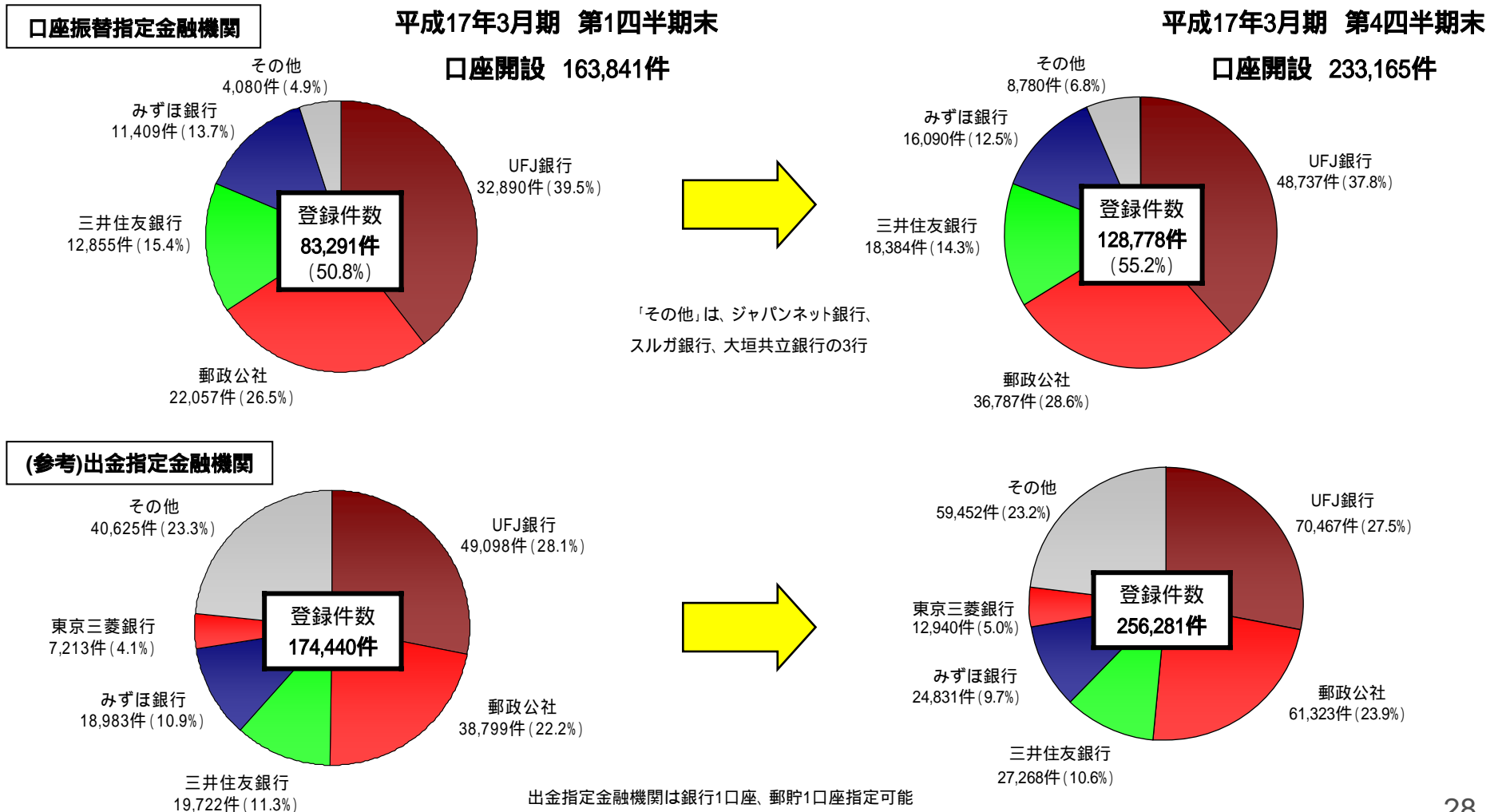


- 1 東京証券取引所公表数値より当社計算
- 2 三市場、当社ともに信用取引評価損益率は以下の数式にて算出

$$\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(売買合計)}$$
- 3 グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用取引評価損益率を表したもの

(補助資料) 口座振替(自動引落)登録件数

口座振替(自動引落)登録件数は当期末で128,778件と10万件を突破。



Ⅱ その他開示等

当期の取り組み(平成16年4月～平成17年3月)

当社はより品質の高いサービス提供を目指し、お客様への様々な新しい投資スタイルの提案を行っております。

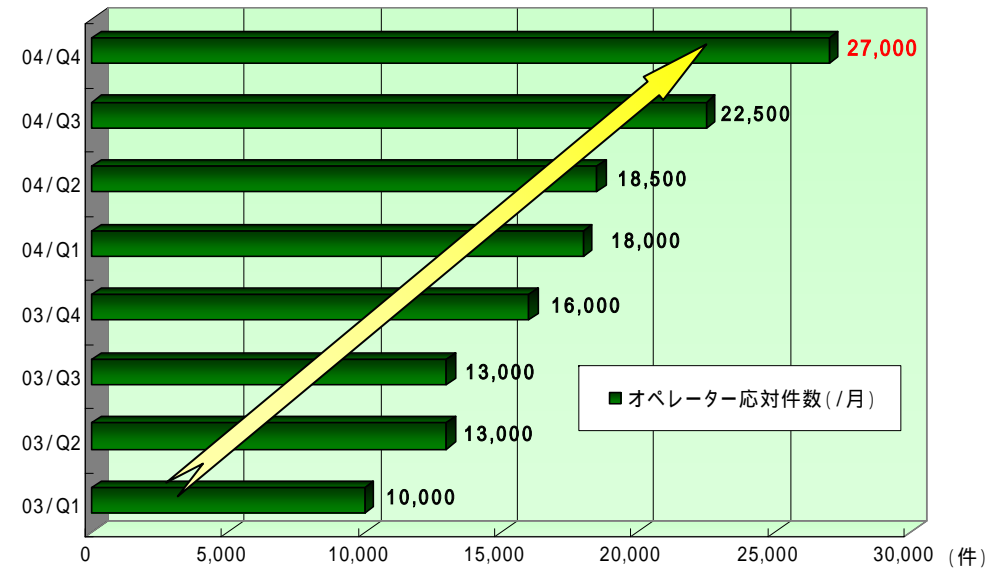
	新サービス	機能拡充	取得・受賞・その他
Q1	<ul style="list-style-type: none"> 現物株式新手数料体系の一部変更(4月) (約定代金20万円以下は500円～他) 株価指数オプション取引の手数料値下げ(5月) (約定代金の0.84% 0.63% 最低630円に) 福証単独上場銘柄の取扱い開始(6月) リスク管理追求型「一般信用取引」開始(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> オペレータ回線約2倍にCTIサーバ増強(4月) 信用取引口座開設WEB自動審査開始(5月) 取引新システム導入完了(5月) (3倍強パフォーマンスと発注経路二重化等) 預り資産状況推移画面を追加(5月) 自動売買強化、制限値幅自動調整機能追加(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「ISMS(Ver2.0)」と「BS7799-2:2002」認証を同時取得(5月) 「委員会等設置会社」へ移行(6月) 金融業界初、知的財産報告書を公表(6月) Gomez 2004年夏期オンライン証券ランキング第2位受賞(6月) リックテレコム コンタクトセンターアワード2004銅賞受賞(6月)
Q2	<ul style="list-style-type: none"> 「IR情報配信サービス」開始(7月) (希望のIR情報を自動的にメール配信) 「kabu.com投資情報局」開始(7月) (自社制作の投資情報サービス第一弾) 「プチ株®」(単元未満株)開始(9月) (1株から取引できる究極の少額株式取引) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京三菱銀行との入出金手数料を無料化(7月) 三菱投信ファンドを販売手数料無料で取扱開始(8月) 郵便局「WEB連動振替決済サービス」開始(8月) リスク管理追求型「法人口座」開始(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> UFJカード提携「kabu.comカード」提供開始(7月) (申込者に手数料の一部を電子マネーに還元) 松井証券、イー・トレード証券、当社、楽天証券の4社で「ネット証券評議会」設立。4社で合同セミナー開催(9月) NTTユーザ協会 第43回 電話対応コンクール東京中央地区大会(個人戦)「最優秀賞」受賞(9月) 公式本第二弾「株の短期売買でサクサク儲ける方法」発売(9月)
Q3	<ul style="list-style-type: none"> 「配当金自動受取サービス」開始(10月) kabu.com投資情報局にて市況解説を動画配信開始(11月) 「注意銘柄自動配信サービス」開始(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> UFJ銀行振込専用支店「カブドットコム証券集中支店」を主要銀行ATM内に開設開始(10月) kabuマシーン™機能強化、Ver.2にバージョンアップ(11月) (内部管理)情報漏洩対策新システム導入(12月) 	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県中越地震義援金を当社お客様より受付開始(10月) NTTユーザ協会 平成16年度 企業電話対応コンテスト金融部門で「最優秀賞」受賞(11月) UFJ銀行と証券仲介業務について基本合意書締結(11月) 証券総合口座開設数が20万口座を突破(12月)
Q4	<ul style="list-style-type: none"> kabuマシーン™利用料半額に値下げ(1月) 一般信用の建玉枠を5億円に拡大(3月) 「kabu.com取引状況」サービス開始(3月) (各銘柄の売買比率、人気銘柄表示機能等) 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理強化、「建玉評価関連図」機能追加(1月) インド株式ファンド・香港H株ブル・ヘア投信取扱開始(2月) 自動売買強化、現物・信用等「引け指値」対応(2月) 郵貯「WEB連動振替決済」iモード対応(2月) 「らくらくブックビルディング」サービス強化(3月) (既上場企業の公募増資・売出し(PO)取扱開始) 	<ul style="list-style-type: none"> UFJ銀行と証券仲介業務について業務委託基本契約書を締結(1月) 浦和レッドダイヤモンズのユニフォームパートナー継続(2月) Gomez モバイルオンライン証券ランキング 総合第1位受賞(3月) 東京証券取引所第一部に上場(銘柄コード:8703)(3月)

サポートセンター関連の開示

オペレーターの個人能力向上を計り、1人の生産性を向上させるとともに、人員増強を実施しています。

今期(平成16年4月～平成17年3月)の改善点
 信用取引、先物・オプション取引口座開設電話面接をWEB自動審査へ移行
 オペレーター人員増強・対応品質教育強化
 CTI増強 オペレーター回線を従来比2倍に

サポートセンター入電対応状況
 第4四半期の対応件数は、**約27,000件**(/月)
 ・前四半期比 4,500件増(約20%増)
 ・前年同四半期比 11,000件増(約69%増)



平成16年4月～平成17年3月 お客様サポートセンター受賞歴

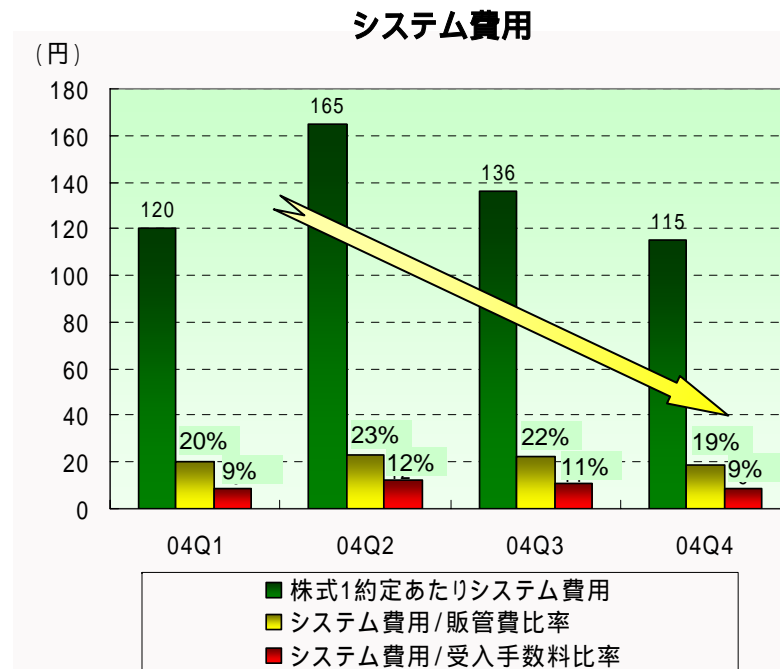
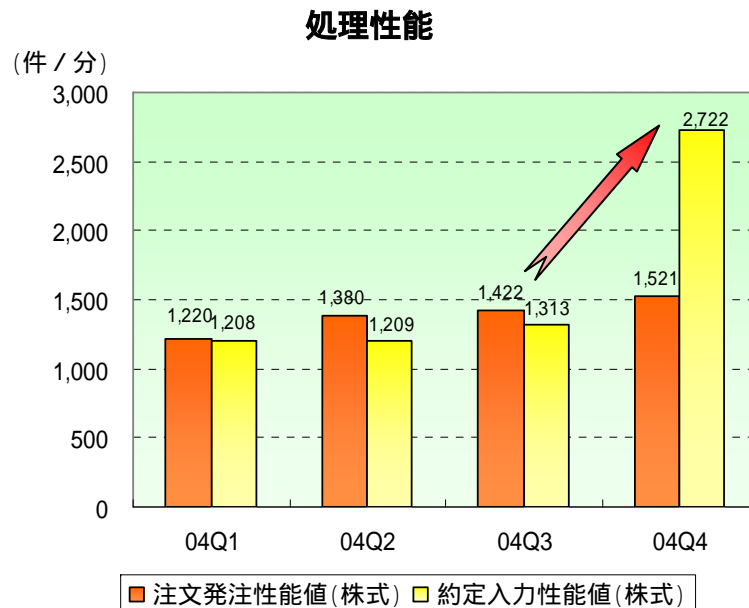
6月	平成16年度 コンタクトセンターアワード2004・Center of Excellence ((株)リックテレコム主催) 銅賞(マネージメント部門)
9月	第43回 電話対応コンクール東京中央地区大会(個人戦) ((財)日本電信電話ユーザー協会主催) 最優秀賞、優秀賞(3年連続)、優良賞(2年連続)
11月	第8回 業種別企業電話対応コンテスト(金融部門) ((財)日本電信電話ユーザー協会主催) 最優秀賞(3年連続入賞)



システム関連の開示 - 1

システムの処理性能及び費用対効果の実績について

当社上場に向けてのシステム増強を行った結果、Q3と比較し約2倍の約定反映の性能を向上、発注性能においては十分に余力を残した状態で推移しています。2005年度の証券仲介における取引増加を想定し、2倍規模のシステム増強も実施中です。当四半期は適所におけるピンポイント的なインフラ増強にとどめ、費用対効果において優位に立つ状況となっています。



システム関連の開示 - 2

主な設備増強とシステム不備への対策(平成17年1月～3月)

日付	増強内容	日付	増強内容
H17.1.28	JASDAQ向けラインハンドラサーバ増強(2倍規模へ増強)	H17.2.25	電話による約定通知発信サーバーの増強(台数を2倍に増強し並列処理の改善)
H17.2.12	CTIシステムの内線増強(2倍規模へ増強)	H17.3.7	SSL128/40Bitサイト用アプリケーションサーバ増強(8CPUを2台増強)
H17.2.15	下り電文処理アプリサーバ切替(最新機種へ移行)	H17.3.11	kabuマシンVer.3.00(機能改善)
H17.2.19	お客様向けシステム用ネットワーク環境の改善・拡張工事(設置可能台数を2倍に)	H17.3.31	Vodafone専用回線の増強(10倍規模へ増強)

日付	システム不備内容と対策内容	
H17.1.6	発注系データベース主系(2台ある内の1台)障害発生にて当データベース(注文・約定等)の情報を利用する取引画面がエラー表示となり、新規注文の受付が円滑に行えない状態となった。また、当障害リカバリ作業の影響から約定処理の反映についても遅延が発生した。	
	原因	発注系データベース稼働系(主系)に障害発生(メモリ割り当て領域の圧迫)
	詳細	分散システム管理ソフトウェアで利用しているメモリ割り当て領域が圧迫された事により、新規のデータベース接続がメモリ不足により行えない状況となったため。
	対策	当該データベース機器のOSおよび分散システム管理ソフトウェアに十分なメモリを割り当てるよう設定変更を1月6日(木)夜間に実施した。
抜本的対策	予防保守の一環として、主要サーバの全台リスタートを定期に実施することとした。 システム監視機能の強化として、データベースパフォーマンスログ警告の通知機能を1/6(木)夜間に導入した。 併せてシステム監視人員を増員し、監視態勢を強化することとした。	

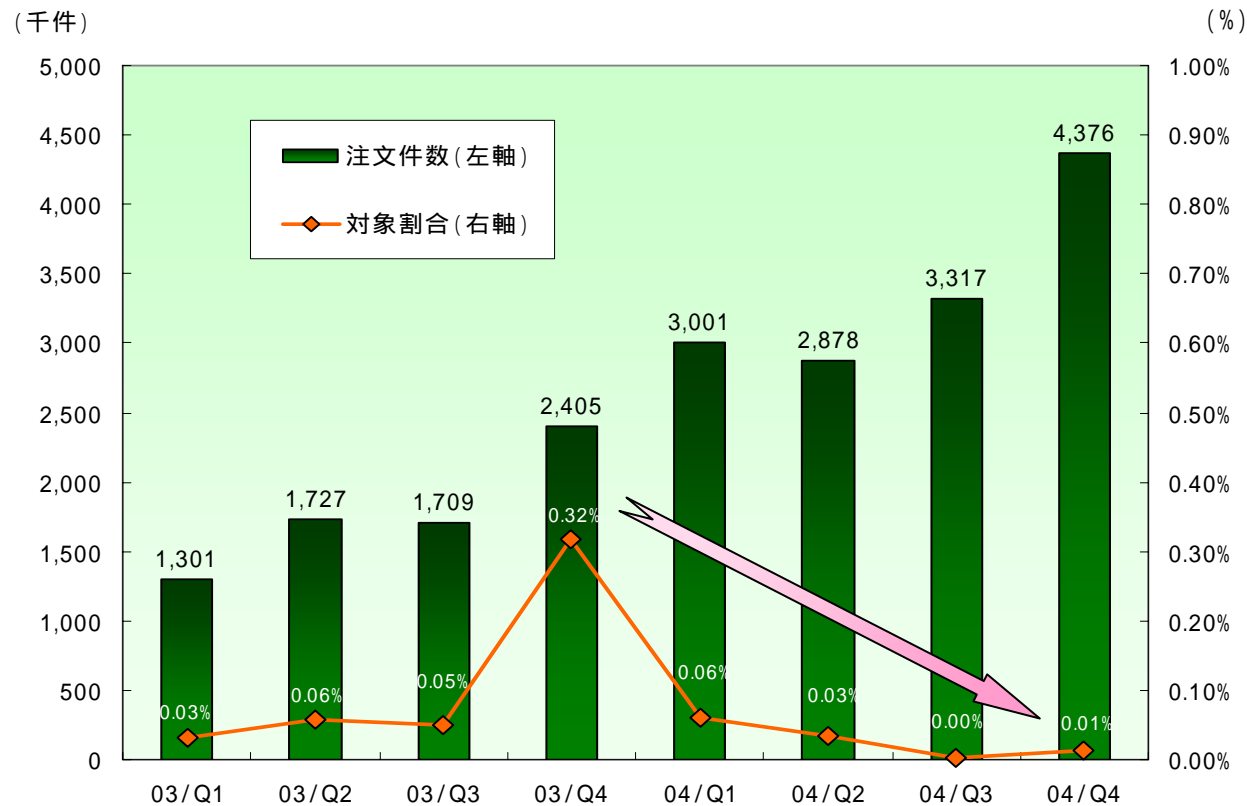
システム関連の開示 - 3

日付	システム不備内容と対策内容	
H17.3.14	勘定系データベース主系(2台ある内の1台)障害発生にて当データベース(残高等)の情報を利用する全チャネルの取引画面がエラー表示となり、新規注文の受付が円滑に行えない状態となった。	
	原因	勘定系データベース稼働系(主系)におけるミドルウェアでの障害発生のため
	詳細	勘定系データベース稼働系(主系)において、共有メモリ自己診断機能に伴うバグの影響により、データベース処理が極端に劣化する障害が発生した。
	対策	業務処理において、想定外のエラー発生時、正常な他の処理を優先させるように、ミドルウェアの設定変更を3/14(月)夜間に実施した。
	抜本的対策	勘定系データベースシステムに、バグを回避するパラメータを追加の上、再び現象が発生しないことを確認する為にラッシュテストを実施し、問題がないことを確認した。

日付	システム不備内容と対策内容	
H17.3.28	顧客注文の約定処理の画面(SSL等全チャネル)への反映について遅延する不備が発生した(約定処理が遅延する間も、新規注文受付および取引所への発注は受け付けられていたことを確認済)。	
	原因	勘定系システムの約定処理劣化(ディスク高負荷)
	詳細	勘定系システムの約定処理アプリケーション(採番処理システム)が利用しているディスクが、他のファイル処理の影響を受け高負荷となり、約定処理全体の速度が劣化した。
	対策	改善・再発防止策として、ディスクへの負荷を軽減するため、ディスクへのアクセスが急増しないよう、採番プログラムのメモリ領域のパラメータチューニングを3月28日(月)夜間に実施した。
	抜本的対策	根本的原因究明として、当アプリケーション関連のベンダと詳細のログファイル等の調査した。また4月2日(土)~4月3日(日)には勘定系他システムでもディスク高負荷になる状況がないかテストを行い、問題がないことを確認した。

SLA(サービス品質保証制度)関連の開示

第4四半期の注文件数は第3四半期比約32%増加しましたが、SLA調査対象割合は0.013%にとどまりました。システム増強等により安定したサービスを提供しています。



カブドットコム証券のSLA

株式注文の取引所等への取次ぎ時間が5分を超えて遅延しないことを保証します。万一、遅延した場合は差額を返却致します。

注文件数: お客様からお受けしたSLA対象商品(株式及び先物、オプション取引)の1日の全注文件数の合計

対象割合: お客様からお受けした1日の全注文件数に対し、注文精査システムにて調査対象とし精査を行った件数の割合

知的財産関連の開示

当社の経営基本方針の1つである「取引サービスはもとより、付随サービス(資金決済、情報提供、顧客啓蒙等)においても当社ならではの差別優位性サービスの提供」の実現のため、知的財産戦略に積極的に取り組んでいます。

当期(平成16年4月 - 平成17年3月)の知財関連活動内容

	特許関連	商標関連・その他
Q1	カブマシーン®(kabuマシーン)関連特許出願(4月) SLA関連特許出願(6月)	「kabu.studio®」(カブスタジオ)商標登録(登録商標第4760981号)(4月) 『知的財産報告書』公開(金融業界初)(6月)
Q2	自動値幅制限機能関連特許公開(特開2004-192660)(7月) バスケット注文機能関連特許公開(特開2004-213546)(7月) 証券仲介業関連特許出願(9月)	「±指値(プラマイさしね)®」商標登録(登録商標第4785011号)(7月) 「プチ株®」商標権授受(登録商標第4508451号)(8月)
Q3	証券仲介業関連特許出願(1)(10月) 預かり資産管理システム関連特許公開(特開2004 - 287653)(10月)	
Q4	預り金管理システム関連の特許出願(2月) 委託保証金・委託証拠金管理システム関連の特許出願(2月) 株式売買注文の発注方法関連の特許公開(特開2005 - 063409)(3月)	「ワンウェイ手数料®」商標登録(登録商標第4836100号)(1月) 「ワンショット手数料®」商標登録(登録商標第4839373号)(2月) 「kabuレター®」商標登録(登録商標第4843236号)(3月)

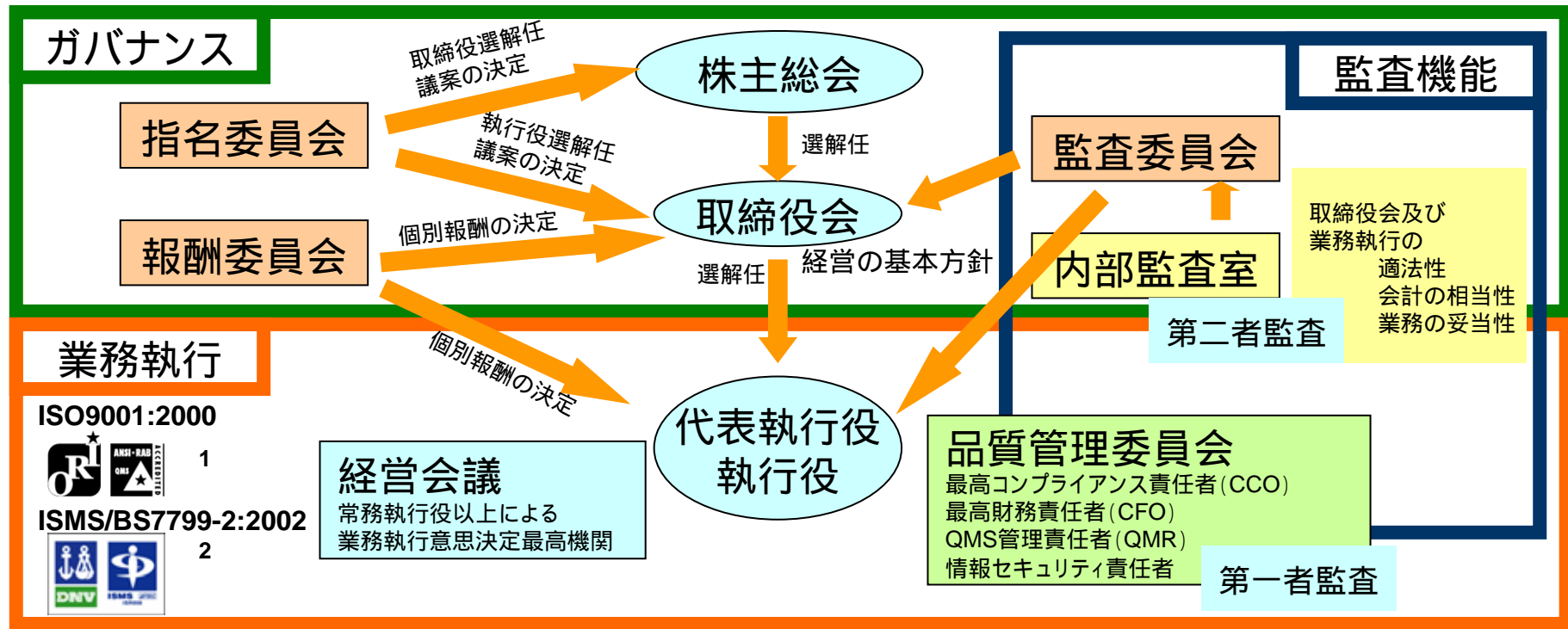
**平成17年3月末現在、出願公開特許11件、商標登録21件は
オンライン専業証券業界最多の実績(2)**

1 証券仲介サービスに関する新しい差別優位性サービスの提供のため、UFJ銀行と共同で特許の出願を行いました。(共同出願実績 2件)

2 独立行政法人 工業所有権情報・研修館 ウェブサイト「特許電子図書館」による当社調査結果

コーポレート・ガバナンスの特徴

委員会等設置会社と品質(ISO9001)・情報セキュリティ(ISMS)の両国際規格をベースとして運営する品質管理委員会を中心としたコーポレート・ガバナンスを継続しています。平成16年12月には情報セキュリティ対策強化として情報漏洩対策新システムを導入しました。



株主利益の極大化を図る

Plan Do Check Action

による経営管理モデル

- 1 平成15年6月 国内オンライン専門証券では初めて、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)の認証を取得
- 2 平成16年5月 国内証券会社では初めて、情報セキュリティ管理の標準規格であるISMS適合性評価制度(Ver2.0)と、同じく情報セキュリティ管理の国際規格であるBS7799-2(2002年版)の認証を同時に取得

内部監査等コーポレート・ガバナンスの活動実績

当期は、第一者監査3回、第二者監査5回、第三者監査2回の計10回の監査を実行。

監査日	監査人		監査項目	監査内容
平成16年5月	業務監査委員会	第二者監査	会計監査	会計監査の相当性について
平成16年6月	品質管理委員会	第一者監査	内部管理体制監査	公正取引(売買管理態勢)の検証
平成16年6月	Orion Registrar	第三者監査	品質管理体制監査	ISO9001:2000品質監査の定期更新監査
平成16年8月	監査委員会および内部監査室	第二者監査	品質管理体制監査	ISO9001関連/不適合経緯書の管理
平成16年8月	監査委員会および内部監査室	第二者監査	品質管理体制監査	ISO9001関連/法令諸規則の情報管理
平成16年10月	監査委員会および内部監査室	第二者監査	品質管理体制監査	ISO9001関連/業務システム開発の運営
平成16年12月	品質管理委員会	第一者監査	内部管理体制監査	顧客管理(与信管理)態勢の検証
平成17年3月	監査委員会および内部監査室	第二者監査	システム監査	ISMS運営状況に関する監査
平成17年3月	NTTコミュニケーションズ株式会社	第三者監査	システム監査	アプリケーションの脆弱性の検証

主な委員会等の開催実績

- 取締役会 12回
- 指名委員会(1) 1回
- 報酬委員会(1) 1回
- 経営会議 22回
- 監査委員会(2) 11回
- 品質管理委員会 10回

1 平成16年6月22日の委員会等設置会社移行前、前身である「指名報酬委員会」にて3回の活動実績。

2 平成16年6月22日の委員会等設置会社移行に併せ、「業務監査委員会」は「監査委員会」に改編。

当社の金融コングロマリット戦略



【当社の考え方】

- 行政諸手続も電子化され金融業はIT(情報処理産業)化が進む
- 証券仲介業はじめ金融コングロマリットのリテールではネットが主役
- ペイオフ解禁され「貯蓄から投資へ」官民一体となって推進される

- 4月 ~ 銀行HP簡易資料請求
- 7月 ~ 即時口座開設証券仲介

UFJ銀行 ワンストップ総合リテール金融チャネル

- 複数金融機関の口座開設/管理(住所変更等)一元化
- 本人認証等対応しファーストコンタクトとして総合窓口/公共化



UFJカード連携(事務/決済/ポイント)

無人受付連携(UFJ24)



グループ連携強化

電子政府/電子自治体



- 申告/納付機能の支援/自動化
- 窓口/公共手続き機能の提供

自宅やオフィスでできる国税電子申告・納税システム

e-Tax



インセンティブ付与

web/携帯から受注/クリアリング
コールセンター機能(CRM)連携
営業店支援システム/機能提供
オートログイン等既存サービス連携

電子交付・契約

- 電子交付業務(UFJ銀行より受託済)
- 電子透かし帳票(電子認証局)提供済



自由化=自動化=簡便さ

- 口座開設(入口)
- 注文取次(執行)
- 資金決済(精算)



証券総合口座 Edy(電子マネー)提供、ケータイ機能強化

当社の強み

- 自社システムで仲介業者システム連携/接続に融通
- インハウス運営であり証券業務ノウハウの提供可能
- 高インセンティブ提供と高付加価値サービス提供可能
- ISO9001/ISMS認証はじめ堅実なサービス提供

上記は検討または準備中の事項を含みます。 39

Ⅲ 当社の経営理念と経営目標

当社の経営理念および経営基本方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追及した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針

主力商品である株式関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス(資金決済、情報提供、顧客啓蒙等)においても当社ならではの差別優位性サービスを提供し、確固たるブランドを構築します。

サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCAサイクルのもと常に業務改善に努めます。

徹底的な社員教育、客観的な評価モデル導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の効果を極大化する経営をいたします。

従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限までシステム的に対応するとともに、ネット専業ならではのITを駆使したネットワーク型の新しいビジネスを展開いたします。

当社の経営目標

経営目標

ROE16%を目標維持基準、中期的には20%を目指します。

ROE目標達成のため、コストカバー率を指標として重視します。

(コストカバー率)

- ・委託手数料/販管費率 ⇒ 委託手数料で販管費を何倍カバーできるか
- ・委託手数料/システム関連費率 ⇒ 委託手数料でシステム関連費を何倍カバーできるか

(システム関連費) = (不動産費) + (事務費) + (減価償却費)

当社の利益配分・投資単位の引下げに関する基本方針

利益配分に関する基本方針

企業価値の最大化をめざし、配当性向30%を目標とします。

- ・当期利益は以下の投資に備えた内部留保に充てます。
⇒ 財務体質の強化、証券仲介業等新ビジネスへの対応、情報セキュリティの高度化への対応、震災等含めた危機管理対策など
- ・上記理由により、平成17年3月期の配当は見送らせて頂きます。

投資単位の引き下げに関する基本方針

個人投資家層の拡大と取引流動性の確保を重要視し、当社株価の推移を勘案し、適宜投資単位の引下げを図ります。

- ・平成17年7月20日付で1:3の株式分割をおこないます。
(平成17年5月31日時点の株主が対象となります。)

東証1部 8703



カブドットコム証券株式会社

カブドットコム証券は、伊藤忠商事・UFJ銀行などが出資するオンライン専門の証券会社です。